

令和4年度

北上市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算及び定額の  
資金を運用するための基金の運用状況

## 審査意見書

北上市監査委員



5 北監事第45号

令和5年8月23日

北上市長 八重樫 浩 文 様

北上市監査委員 清 水 正 士

同 佐 藤 惠 子

令和4年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用  
するための基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度北上市一般会計  
及び各特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付  
された定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、その結果につい  
て別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

		頁
第 1	審査の対象 -----	1
第 2	審査の期間 -----	1
第 3	審査の方法 -----	1
第 4	審査の結果 -----	1
第 5	審査の概要 -----	2
	(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 -----	2
	(2) 審査意見 -----	3
第 6	決算の概況 -----	6
1	総括的事項 -----	6
2	歳入歳出決算の概要 -----	6
	(1) 決算の概況 -----	6
	ア 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況 -----	6
	イ 各会計間の繰出し繰入れの状況 -----	7
	ウ 市債の状況 -----	8
	エ 一時借入金の状況 -----	9
	オ 予算補正の状況 -----	10
	カ 予備費の充用状況 -----	11
	キ 令和 3 年度から 4 年度への繰越 -----	12
	ク 令和 4 年度から 5 年度への繰越 -----	15
	(2) 一般会計 -----	18
	ア 歳 入 -----	19
	イ 歳 出 -----	27
	(3) 特別会計 -----	40
	ア 国民健康保険特別会計 -----	40
	イ 後期高齢者医療特別会計 -----	42
	ウ 介護保険特別会計 -----	44
	エ 工業団地事業特別会計 -----	47
	オ 駐車場事業特別会計 -----	48
	カ 宅地造成事業特別会計 -----	49
	キ 電気事業特別会計 -----	50
3	財政状況 -----	52
4	財産の状況 -----	53
	(1) 公有財産 -----	53
	(2) 物 品 -----	55
	(3) 債 権 -----	56
	(4) 基 金 -----	57
5	定額の資金を運用するための基金の運用状況 -----	59
	(1) 岩手県収入証紙購入基金 -----	59
	(2) 北上市福祉医療資金貸付基金 -----	59
	(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金 -----	59
資料 1	令和 4 年度会計別歳入決算総括表 -----	60
2	令和 4 年度会計別歳出決算総括表 -----	61
3	令和 4 年度会計別収入未済額の状況 -----	62
4	令和 4 年度歳出節別決算調書 -----	63
5	令和 4 年度普通会計決算の状況 -----	64
6	一般会計自主財源及び依存財源比較表 -----	65
7	一般会計等決算の状況 -----	66

**【凡 例】**

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中の千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位を四捨五入して表示した。構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「-」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

# 令和4年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度北上市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度北上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度北上市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度北上市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度北上市一般会計各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 10 令和4年度北上市定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和4年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類が法令に準拠して調製されているか、決算計数の正確性の検証と予算の執行が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は的確に行われているか、また、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、現金出納検査及び定期監査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなど慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、いずれも法令の規定に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、概ね適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、関係書類と符合し、正確であると認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### (1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

当年度の一般会計における歳入歳出決算は、歳入が49,725,516,757円で前年度に比較して366,948,943円（0.7%）増加し、歳出が47,767,873,393円で前年度に比較して122,505,517円（0.3%）減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,957,643,364円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源589,543,562円を差し引いた実質収支は1,368,099,802円の黒字となっている。

歳入決算は、市税が18,589,661,903円で前年度比4,230,922,395円（29.5%）増加したほか、繰入金が2,738,619,781円で前年度比641,837,972円（30.6%）、県支出金が3,283,418,964円で前年度比341,074,473円（11.6%）、地方消費税交付金が2,438,804,000円で前年度比125,887,000円（5.4%）と増加した一方、地方交付税が3,769,973,000で前年度比2,603,361,000円（40.8%）、市債が4,004,000,000円で前年度比1,088,400,000円（21.4%）、国庫支出金が8,956,820,273円で前年度比1,026,313,445円（10.3%）の減少となり、全体では49,725,516,757円で前年度比366,948,943円（0.7%）の増加となった。

不納欠損額は、63,343,259円で前年度比9,944,106円（13.6%）の減少となっており、収入未済額は、939,243,163円で前年度比621,785,731円（39.8%）の減少となっている。

収納率は、市税が97.5%で前年度の96.2%から1.3ポイント増加しており、歳入全体でも98.0%で前年度の96.8%から1.2ポイント増加している。

歳出決算では、款別に前年度と比較すると、総務費が6,316,139,352円で前年度比672,080,233円（11.9%）、公債費が3,524,863,875円で前年度比191,950,020円（5.8%）、消防費が1,642,682,796円で前年度比140,674,616円（9.4%）の増となっている一方、土木費が4,824,494,615円で前年度比305,829,370円（6.0%）、衛生費が2,897,192,578円で前年度比297,796,088円（9.3%）、民生費が15,129,679,186円で前年度比230,580,314円（1.5%）、農林水産業費が1,813,261,997円で前年度比235,517,642円（11.5%）、商工費が3,028,541,025円で前年度比132,244,426円（4.2%）とそれぞれ減少し、歳出全体では47,767,873,393円で前年度比122,505,517円（0.3%）の減少となっている。

市債は、前年度末現在高43,083,908,573円に対して、当年度の起債額が4,004,000,000円、当年度償還元金が3,379,931,070円で、当年度末の現在高は



43,707,977,503円と前年度より624,068,930円増となっており、単純計算で市民1人あたり475,500円となり、昨年度の467,383円から8,117円増加している。

なお、当年度支払利子は144,926,723円で前年度より4,283,198円の減となっている。

7つの特別会計を合計した歳入歳出決算は、歳入20,388,612,817円で前年度に比較して1,613,196,353円（8.6%）、歳出20,093,696,316円で前年度に比較して1,525,073,696円（8.2%）とそれぞれ増加となり、歳入歳出差引額は294,916,501円の黒字となっており、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、1,477,812,003円となっている。

なお、資金不足が生じた会計は無く、平成26年度以降、全ての特別会計が黒字決算となっている。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計33,470,623円、後期高齢者医療特別会計2,330,400円、介護保険特別会計3,624,316円で、合計39,425,339円となっており、前年度より9,140,773円（30.2%）の増加となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計356,225,012円、後期高齢者医療特別会計562,000円、介護保険特別会計18,203,687円で、合計では374,990,699円となっており、前年度より57,766,987円（13.3%）の減少となっている。

## (2) 審査意見

令和4年度は、新総合計画の2年目の年であり、「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」を軸として各施策を展開し、子育てしやすい環境を拡充する「子どもの医療費の無償化」、公共交通の利用促進と高齢者の外出支援を強化するための「高齢者公共交通利用促進事業」、地域拠点と都市拠点の整備を促進する「拠点形成プロジェクト推進事業」、医療サービスの不足する地域への対策としての「モバイルクリニック推進事業」、米価下落に対応した作付転換を支援する「主食用米作付転換支援事業」、半導体産業の投資を雇用に結びつけるための「半導体関連産業人材育成事業」などの事業が進められた。

また、当年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、4月から新築された北上市立笠松小学校での学習活動が始まり、延期していた北上市市制施行30周年記念式典が開催されたほか、北上展勝地さくらまつり、北上・みちのく芸能まつりは、3年ぶりに開催された。

その他にも「鬼剣舞」を含む全国41の民俗芸能からなる「風流踊」がユネスコの無形文化遺産へ登録され、第89回NHK全国学校音楽コンクールでは、黒沢尻北小学校が最高位である金賞受賞、第70回全日本吹奏楽コンクールでは、上野中学校が2年連続3度目の金賞に輝くなど、児童・生徒の活躍が際立った年でもあった。

令和4年度の普通会計における財政状況は、「財政力指数」が0.86で、前年度の0.79と比較して0.07ポイント高くなっており、令和3年度の類似団体の平均値0.72%と比較しても0.14ポイント高い。この財政力指数は、地方交付税の算定に用いられ、数値が高いほど財政状況に余裕があるとされるもので、当市は、令和2年度・令和3年度は県内でトップとなっている。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に、経常的収入（地方税、地方交付税、地方譲与税等）がどの程度充当されているかを表す「経常収支比率」は、一般的に70%から80%が理想とされているが、今年度は91.3%で、前年度と比較して2.9ポイント低下しているが、類似団体平均値87.3%と比較して4ポイント高い。

歳入は、自主財源（市が自らの権能を行使して調達する財源で地方税、分担金・負担金、使用料・手数料などをいう。）と依存財源（国や県に依存している財源で、国庫支出金、県支出金、市債、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税などをいう）に分けられるが、当市の「自主財源比率」は、52.8%で前年度の43.5%から9.3ポイント高くなっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率の指標にもなっている「実質公債費比率」は、公営企業を含む自治体全体としての公債費負担割合を示し、数値が高いほど財政力が低下していることを表す。今年度は6.7%と前年度の7.0%に比較して0.3ポイント改善しているが、類似団体平均値6.6%と比較すると0.1ポイント高い。

また、同様に地方公共団体が将来負担する負債の割合を表した「将来負担比率」は、数値が高いほど財政を圧迫する可能性が高いことを示すが、今年度は46.0%と前年度の45.1%から0.9ポイント高くなっている。

歳入について、市税は全体で昨年度より4,230,922千円増加しているが、これは工場の建設や設備投資による家屋と償却資産の課税評価額が伸び、固定資産税が昨年度より3,997,531千円の増加となったことが大きな要因となっている。また、法人市民税は世界的な資材や部品の供給不足により、製造業などの業種にお

いて減収がみられるが、個人市民税は、新規事業所などの進出により納税義務者が増加しており、前年度に比較して189,746千円の増加となっている。

その他、地方交付税は、特別交付税の減額と震災復興特別交付税の減額で、2,603,361千円の減少となったほか、市債は、小・中学校整備事業債、交流センター整備事業債等が減少し、全体で1,088,400千円の減少となっている。

歳出では、東部地区統合小学校建設事業（逓次繰越分）2,028,556千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金366,816千円、子育て世帯臨時特別支援金給付事業340,621千円などが大きく増加しているが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業1,385,590千円、笠松小学校改築事業（逓次・事故繰越分）1,302,549千円、新黒沢尻幼稚園整備事業（繰越明許分）437,731千円などが減少したことにより、全体では122,505千円の減少となっている。

予算に対する不用額は、全体で1,915,694,545円となっているが、土木費239,509,823円のうち、6,153,000円は未契約により支払いが不執行となったこと、また、他の事業でも未払いによる不執行があったことから、事業が適切に、効率的に執行されるための内部統制を今一度見直す必要があると考えられる。

実質公債費比率が改善した点や市税の収納率が昨年度より1.3ポイント上がったこと、一般会計や7特別会計の全会計が黒字となったことは評価されるものである。また、自主財源比率の上昇は、市政運営での自主性や安定性が確保されやすくなるが、一方で将来負担比率がここ10年間で令和2年度の42.3%を下限として少しずつ上昇してきており、これまで整備した事業に係る公債費の償還が段階的に始まると、実質公債費比率も次第に上昇してくるものと推測される。

当市は、総合計画の方針に基づき市政運営を行ってきたが、今後も人口減少や高齢化の進展に伴い、社会保障費等の増加のほか、統合北上中学校の建築をはじめとした、施設の老朽化による改修費等の増加も予想されることから、中・長期的視点に立った計画的な事業執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に留意され、総合計画に掲げる施策を推進していただきたい。

なお、市政運営に当たっては、定期的に事業及び計画内容を精査し、財政の健全性を確保しながらより効率的・効果的に事業を推進されるよう望むものである。

基金については、各々の目的に沿った用途のために運用益を積み立てているものであるため、適切な運用と各基金の目的に沿った用途に努められたい。

## 第6 決算の概況

### 1 総括的事項

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度59,247,985,000円に比較して4.3%増加の61,820,210,000円で編成されたが、その後、年度途中に生じた新たな行政需要に対応するため13回の補正を行い、補正額6,124,966,000円と前年度からの繰越額5,065,364,500円を加えた予算総額73,010,540,500円で執行された。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が70,114,129,574円で執行率は96.0%、歳出が67,861,569,709円で執行率は92.9%となり、歳入歳出差引額は2,252,559,865円の黒字決算となっている。

### 2 歳入歳出決算の概要

#### (1) 決算の概況

##### ア 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	49,725,516,757	47,767,873,393	1,957,643,364	
特別会計	国民健康保険特別会計	7,171,082,145	7,163,296,757	7,785,388
	後期高齢者医療特別会計	1,701,704,764	1,698,786,464	2,918,300
	介護保険特別会計	8,477,077,483	8,419,973,044	57,104,439
	工業団地事業特別会計	2,767,091,565	2,568,595,135	198,496,430
	駐車場事業特別会計	91,255,029	63,173,430	28,081,599
	宅地造成事業特別会計	31,102,826	30,572,481	530,345
	電気事業特別会計	149,299,005	149,299,005	0
	計	20,388,612,817	20,093,696,316	294,916,501
合計	70,114,129,574	67,861,569,709	2,252,559,865	

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	49,725,516,757	49,358,567,814	366,948,943	0.7
	歳出	47,767,873,393	47,890,378,910	△122,505,517	△0.3
特別会計	歳入	20,388,612,817	18,775,416,464	1,613,196,353	8.6
	歳出	20,093,696,316	18,568,622,620	1,525,073,696	8.2
合 計	歳入	70,114,129,574	68,133,984,278	1,980,145,296	2.9
	歳出	67,861,569,709	66,459,001,530	1,402,568,179	2.1

当年度の一般会計及び7特別会計を合わせた決算額は、単純合計による形式収支で歳入総額70,114,129,574円、歳出総額67,861,569,709円で、収支差引き2,252,559,865円の黒字決算となっている。

この決算額は、前年度に比較して、歳入が1,980,145,296円(2.9%)、歳出が1,402,568,179円(2.1%)でともに増加となっている。

会計別では、一般会計の形式収支は、歳入が49,725,516,757円、歳出が47,767,873,393円で、収支差引き1,957,643,364円の黒字決算となり、前年度より歳入が366,948,943円(0.7%)増加、歳出が122,505,517円(0.3%)減少となっている。

7特別会計の形式収支は、歳入が20,388,612,817円、歳出が20,093,696,316円で、収支差引き294,916,501円の黒字決算となっている。

#### イ 各会計間の繰出し繰入れの状況

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算のうち、一般会計から特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名称	令和4年度	令和3年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	558,208,900	541,295,325	16,913,575
後期高齢者医療特別会計	964,012,507	919,450,911	44,561,596
介護保険特別会計	1,184,365,789	1,166,302,874	18,062,915
工業団地事業特別会計	345,755,000	458,300,000	△114,545,000
駐車場事業特別会計	-	-	-
宅地造成事業特別会計	1,678,000	2,037,000	△359,000
合 計	3,052,020,196	3,087,386,110	△35,365,914

一般会計から特別会計への繰出しは、国民健康保険特別会計へ558,208,900円、後期高齢者医療特別会計へ964,012,507円、介護保険特別会計へ1,184,365,789円で、この3特別会計は法律に基づくものであり、一部地方交付税措置がされる。

繰出しの総額は3,052,020,196円となっており、前年度より35,365,914円の減少となっている。

また、特別会計から一般会計への繰出しは、後期高齢者医療特別会計から13,683,457円、介護保険特別会計から279,085円、工業団地事業特別会計から1,021,729,000円、宅地造成事業特別会計から28,895,117円、電気事業特別会計から59,718,739円となっている。

なお、特別会計間での繰入れ、繰出しはなかった。

## ウ 市債の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	当 年 度 起 債 額	当 年 度 償 還 元 金	当年度末 現在高	当 年 度 支 払 利 子
一般会計		43,083,908,573	4,004,000,000	3,379,931,070	43,707,977,503	144,926,723
特別会計	工業団地事業 特別会計	767,474,685	1,235,100,000	251,129,819	1,751,444,866	1,365,533
	駐車場事業 特別会計	125,144,422	—	10,918,358	114,226,064	108,446
	電気事業 特別会計	535,573,772	—	57,625,514	477,948,258	4,169,570
	計	1,428,192,879	1,235,100,000	319,673,691	2,343,619,188	5,643,549
合 計		44,512,101,452	5,239,100,000	3,699,604,761	46,051,596,691	150,570,272

市債は、前年度末現在高44,512,101,452円に対して、当年度の起債額が5,239,100,000円、当年度償還元金3,699,604,761円で、当年度末の現在高は、46,051,596,691円で前年度より1,539,495,239円の増加となっている。

当年度支払利子は、150,570,272円で前年度より5,234,371円の減少となっている。

一般会計の当年度目的別起債額は、次のとおりである。

(単位：千円)

目的	起債額	目的	起債額
臨時財政対策債	126,600	観光施設整備事業	23,800
交流センター整備事業	29,900	道路整備事業	1,049,800
用途廃止施設解体事業	0	河川整備事業	23,500
保育所整備事業	42,200	公園整備事業	3,100
学童保育所整備事業	172,800	市営住宅整備事業	101,000
岩手中部水道企業団出資	119,100	消防施設整備事業	111,100
清掃事業所整備事業	0	小学校整備事業	1,663,400
最終処分場整備事業	22,600	中学校整備事業	29,500
衛生施設解体事業	0	社会教育施設整備事業	42,400
労働施設整備事業	0	体育施設整備事業	314,700
県営農業基盤整備事業	51,800	幼稚園整備事業	14,200
農業施設整備事業	12,200	公共土木施設災害復旧事業	700
農林施設解体事業	0	庁舎整備事業	35,500
牧野整備事業	600	児童厚生施設整備事業	8,100
林業施設整備事業	2,800	街路整備事業	2,600
計			4,004,000

※ 前年度繰越分を含む。

#### エ 一時借入金の状況

当年度は、一時借入を行わなかった。

オ 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額
一 般 会 計		42,800,000	4,431,429	4,651,964	51,883,393
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,203,000	139,445	-	7,342,445
	後期高齢者医療特別会計	1,633,000	76,597	-	1,709,597
	介護保険特別会計	8,376,000	198,789	-	8,574,789
	工業団地事業特別会計	1,449,000	1,277,738	413,400	3,140,138
	駐車場事業特別会計	90,210	1,044	-	91,254
	宅地造成事業特別会計	104,000	81	-	104,081
	電気事業特別会計	165,000	△157	-	164,843
	計	19,020,210	1,693,537	413,400	21,127,147
合 計		61,820,210	6,124,966	5,065,364	73,010,540

一般会計と7特別会計を合わせた当初予算の総額は、61,820,210千円で、前年度の当初予算総額を2,572,225千円(4.3%)上回っているが、その後、年度途中に発生した行政需要に対応するために、予算補正により総額6,124,966千円が追加されたほか、前年度からの繰越明許費等の繰越額5,065,364千円を加え、予算現額は、73,010,540千円で、前年度と比較し542,985千円(0.7%)減少となっている。

一般会計の予算現額は51,883,393千円で、前年度より2,374,483千円(4.4%)減少となっている。

一般会計の予算補正による増加額の主な内容は、歳入では市税の固定資産税現年課税分1,921,000千円、繰入金の工業団地事業特別会計繰入金971,729千円及び市債の中学校整備事業債515,200千円であり、歳出では総務費の基金積立金(財政調整・市債管理)523,452千円、地域振興基金積立金513,014千円及び教育費の飯豊中学校長寿命化改良事業(国補正)468,101千円である。

特別会計全体では、予算現額は19,020,210千円で、前年度より1,831,497千円(9.5%)増加となっている。予算補正による増加額の主な内容は、国民健康保険特別会計の歳入では県支出金の127,121千円、歳出では保険給付費の127,375千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入では繰入金の32,062千円、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金の63,000千円となっている。介護保険特別会計の歳入で



は繰越金の158,973千円、歳出では基金積立金の136,423千円となっている。工業団地事業特別会計の歳入では財産収入の1,087,528千円、歳出では諸支出金の971,729千円となっている。駐車場事業特別会計の歳入では繰越金の1,049千円、歳出では諸支出金の20,222千円となっている。宅地造成事業特別会計の歳入では繰越金の528千円、歳出は諸支出金の528千円となっている。電気事業特別会計の歳入では繰越金の10,527千円、歳出では施設費の1,007千円となっている。

#### カ 予備費の充用状況

一般会計の予備費の充用状況については、87,417,000円となっており、その内容は次のとおりである。

(単位：千円)

款	充用額	内 容	金 額
総 務 費	11,304	市勢功労者表彰式典報償費	643
		実費弁償	2
		消耗品費	52
		食糧費	191
		印刷製本費	81
		通信運搬費	1,938
		司会業務委託料	11
		物品借上料	129
		会場借上料	794
		施設改修工事	1,712
		機械器具費	66
		公金補てん金	1
		市税還付金	5,684
衛 生 費	16,573	消耗品費	15,800
		駐車場誘導業務料	36
		物品借上料	737
商 工 費	2,841	手数料	344
		施設更新工事	2,497
土 木 費	11,030	施設管理委託料	1,249
		公園樹木等管理委託料	2,056
		施設更新工事	3,331
		施設解体工事	4,394
教 育 費	43,141	修繕料（物件費）	786

		写真判定装置借上料	4,092
		運営・維持管理業務委託料	10,072
		自動車借上料	436
		施設更新工事	22,912
		施設修繕工事	4,144
		機械器具費	699
災害復旧費	2,528	測量設計業務委託料	1,263
		災害復旧工事	1,265
計			87,417

特別会計の予備費の充用状況については、電気事業特別会計で459,000円となっており、その内容は次のとおりである。

電気事業特別会計

(単位：千円)

款	充用額	内容	金額
施設費	459	施設修繕工事	459
計			459

#### キ 令和3年度から4年度への繰越

継続費通次繰越 (令和3年度から4年度へ)

(単位：千円)

区分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	農林水産業費	森林経営管理事業	1,217
	土木費	道路メンテナンス補助事業	50,532
		住居表示整備事業	2,641
	教育費	東部地区統合小学校建設事業	2,428,786
	計		

繰越明許費の状況 (令和3年度から4年度へ)

(単位：千円)

区分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総務費	情報系システム管理運営事業	5,416
		次期業務環境整備検討事業	16,177
		市史編さん事業	26,285
		公用バス購入事業	10,000

		和賀庁舎消火栓ポンプ交換事業	3,740
		本庁舎屋上防水等改修事業	33,477
		市政施行30周年記念式典開催事業	6,471
		SNS管理運営事業	957
		窓口業務改革事業	10,010
		交流センター修繕事業	1,276
		交流センタートイレ改修事業	23,690
		和賀地区交流センター改修事業	8,623
		固定資産税家屋分過誤納金還付等事務	6,072
		住民基本台帳システム管理事業	4,950
	民 生 費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	464,303
		介護施設等整備事業費補助金	6,550
		介護ロボット導入促進事業費補助金	5,100
		在宅介護サービス継続支援事業	3,104
		笠松学童保育所施設整備事業	17,898
		保育士等処遇改善臨時特例事業	51,242
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,303
		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金(保育分)	4,264
		(仮称)立花認定こども園整備事業費補助金(保育分)	3,201
		保育所運営事業(子育て支援課)	2,160
		こども療育センター管理事業	180
	衛 生 費	情報標準化整備事業(健康管理システム)	2,560
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,795
	労 働 費	中小企業雇用安定支援助成金	44,313
	農林水産業費	主食用米作付転換支援事業	16,000
		多目的研修センター備品購入事業	906
	商 工 費	小規模企業者家賃支援事業	45,508
		キャッシュレス決済推進事業	132,066
		夏油高原温泉郷支援補助金	5,500
		夏油高原温泉郷再訪事業補助金	4,464

		北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）	274,375
	土 木 費	林崎蒲谷地線整備事業	34,173
		道路メンテナンス補助事業	179,595
		北上駅東口広場再整備事業	63,269
	消 防 費	消防車両整備事業	21,815
	教 育 費	北上中学校建替建築基本計画策定事業	3,420
		飯豊中学校プール改修事業	7,913
		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（教育分）	783
		（仮称）立花認定こども園整備事業費補助金（教育分）	1,350
		芸術文化振興事業	537
		多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	56,362
		さくらホール屋上シート更新事業	44,569
		さくらホールインターネット環境改修事業	4,415
		展勝地プール改修事業	32,586
	計		1,698,723
特別会計	工業団地事業 特別会計	北部産業業務団地整備事業	413,400
	計		413,400

事故繰越の状況（令和3年度から4年度へ）

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額
一般会計	土 木 費	平沢14号線整備事業	28,113
	教 育 費	笠松小学校改築事業	373,895
		笠松小学校新校舎建設事業	68,056
	計		470,065

ク 令和4年度から5年度への繰越

継続費通次繰越の状況（令和4年度から5年度へ）

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額	
一般会計	衛生費	最終処分場中央監視装置更新事業	31,100	
	農林水産業費	森林経営管理事業	1,647	
	土木費	道路メンテナンス補助事業	151,994	
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	41,139	
	教育費	飯豊中学校長寿命化改良事業	503,710	
	計			729,600
特別会計	介護保険特別会計	介護保険事業計画策定業務	0.2	
	計			0.2
	工業団地事業特別会計	北部産業業務団地整備事業	49,751	
	計			49,751

繰越明許費の状況（令和4年度から5年度へ）

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額
一般会計	総務費	情報系システム管理運営事業	1,954
		G I S 運用管理事業	1,100
		施設予約システム導入事業	5,487
		電子契約システム導入事業	1,358
		公用車購入事業	5,580
		本庁舎議会棟議場改修事業	1,600
		窓口業務改革事業	2,640
		交通指導車購入事業	2,025
		飯豊地区交流センター空調設備改修事業	26,628
		黒沢尻西地区交流センター空調設備改修事業	16,848
		黒沢尻北地区交流センター空調設備改修事業	1,890
		固定資産税家屋分評価額再計算等事務	7,480
	民生費	介護施設等整備事業費補助金	8,794

		東部地区統合学童保育所施設建設事業	3,346
		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（保育分）	85,298
		子育て世帯臨時特別支援金給付事業	1,520
		認定こども園通園バス安全装置設置事業費補助金	875
		生活保護業務	3,124
	衛生費	畜産事業所臭気測定事業	5,000
		流通基地衛生処理センター廃棄物処分事業	19,946
	労働費	中小企業雇用安定支援助成金	3,729
	農林水産業費	農業肥料等高騰対策事業費補助金	94,089
		出荷用野菜苗購入支援事業補助金	1,210
		農地耕作条件改善事業負担金（後藤野地区）	1,106
		市有林経営事業	11,222
	商工費	小規模企業者家賃支援事業	65,168
		ものづくり企業脱炭素支援事業	96
	土木費	道路台帳等システム再構築事業	30,943
		生活道路整備事業	46,936
		川原町南田線整備事業	46,750
		鼠川原線整備事業	6,894
		道路メンテナンス補助事業	143,210
		都市拠点形成プロジェクト推進事業	23,083
		公共サインガイドライン策定事業	2,193
		都市計画図更新事業	133,849
		市立公園展勝地PCB含有施設対策事業	2,686
		公共交通人材確保支援事業補助金	1,500
	消防費	消防屯所解体事業	7,463
	教育費	東部地区統合小学校建設事業	6,398
		小学校放送設備改修事業	4,946
		小学校プール改修事業	16,431
		小学校電気設備改修事業	20,829
		統合北上中学校建設事業	192,330

		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（教育分）	15,684
		多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	49,851
		鬼の館冷温水機修繕事業	11,649
		展勝地プール改修事業	98,427
		江釣子野球場設備改修事業	12,348
		江釣子体育館非常口扉修繕事業	765
		黒沢尻体育館非常口扉修繕事業	901
		北上陸上競技場公認用施設改修事業	201,343
災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（補助）	2,987	
計			1,459,509
特別会計	工業団地事業 特別会計	北上工業団地整備事業	291,833
		北部産業業務団地整備事業	10,120
		後藤野工業団地整備事業	185,100
	計		487,053

#### 事故繰越の状況

（単位：千円）

区 分	款（又は会計別）	事業名	繰越額
事故繰越	総 務 費	市史編さん事業	7,229
		決算調整事務	1,837
	衛 生 費	清掃事業所電気設備更新事業	1,650
計			10,716

## (2) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	49,725,516,757	49,358,567,814	366,948,943	0.7
歳出総額 (B)	47,767,873,393	47,890,378,910	△122,505,517	△0.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,957,643,364	1,468,188,904	489,454,460	33.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	589,543,562	955,920,500	△366,376,938	△38.3
実質収支 (C)-(D) (E)	(ア) 1,368,099,802	(イ) 512,268,404	855,831,398	167.1
単年度収支 (F)	(ア)-(イ) 855,831,398	131,959,076	723,872,322	548.6
財政調整基金積立金 (G)	10,631,464	2,049,588	8,581,876	418.7
地方債繰上償還額 (H)	87,936,500	-	87,936,500	皆増
財政調整基金取崩し額 (I)	-	-	-	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	954,399,362	134,008,664	820,390,698	612.2

歳入歳出決算の形式収支は1,957,643,364円の黒字となっている。これから翌年度へ繰越される繰越明許費等の財源589,543,562円を控除した実質収支は1,368,099,802円の黒字であり、前年度から実質収支残として繰越された512,268,404円を控除した当年度の単年度収支でも855,831,398円の黒字となっている。

また、当年度は、財政調整基金への積立金10,631,464円及び地方債繰上償還額87,936,500円を加えた実質単年度収支でも954,399,362円の黒字となっている。



## ア 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	18,589,661,903	37.4	14,358,739,508	29.1	4,230,922,395	29.5
2	地方譲与税	589,613,001	1.2	591,052,001	1.2	△1,439,000	△0.2
3	利子割交付金	3,595,000	0.0	6,771,000	0.0	△3,176,000	△46.9
4	配当割交付金	28,317,000	0.1	33,945,000	0.1	△5,628,000	△16.6
5	株式等譲渡所得割交付金	21,527,000	0.0	39,582,000	0.1	△18,055,000	△45.6
6	法人事業税交付金	199,077,000	0.4	197,920,000	0.4	1,157,000	0.6
7	地方消費税交付金	2,438,804,000	4.9	2,312,917,000	4.7	125,887,000	5.4
8	ゴルフ場利用税交付金	10,967,635	0.0	11,444,335	0.0	△476,700	△4.2
9	環境性能割交付金	31,889,000	0.1	27,362,000	0.1	4,527,000	16.5
10	地方特例交付金	114,044,000	0.2	281,567,000	0.6	△167,523,000	△59.5
11	地方交付税	3,769,973,000	7.6	6,373,334,000	12.9	△2,603,361,000	△40.8
12	交通安全対策特別交付金	13,536,000	0.0	16,561,000	0.0	△3,025,000	△18.3
13	分担金及び負担金	136,339,865	0.3	134,513,900	0.3	1,825,965	1.4
14	使用料及び手数料	600,643,374	1.2	594,269,415	1.2	6,373,959	1.1
15	国庫支出金	8,956,820,273	18.0	9,983,133,718	20.2	△1,026,313,445	△10.3
16	県支出金	3,283,418,964	6.6	2,942,344,491	6.0	341,074,473	11.6
17	財産収入	340,662,127	0.7	320,749,729	0.6	19,912,398	6.2
18	寄附金	1,468,315,500	3.0	1,556,469,983	3.1	△88,154,483	△5.7
19	繰入金	2,738,619,781	5.5	2,096,781,809	4.2	641,837,972	30.6
20	繰越金	1,468,188,904	3.0	1,469,229,228	3.0	△1,040,324	△0.1
21	諸収入	916,950,603	1.8	917,377,861	1.9	△427,258	△0.0
22	市債	4,004,000,000	8.0	5,092,400,000	10.3	△1,088,400,000	△21.4
23	自動車取得税交付金	552,827	0.0	102,836	0.0	449,991	437.6
合 計		49,725,516,757	100.0	49,358,567,814	100.0	366,948,943	0.7

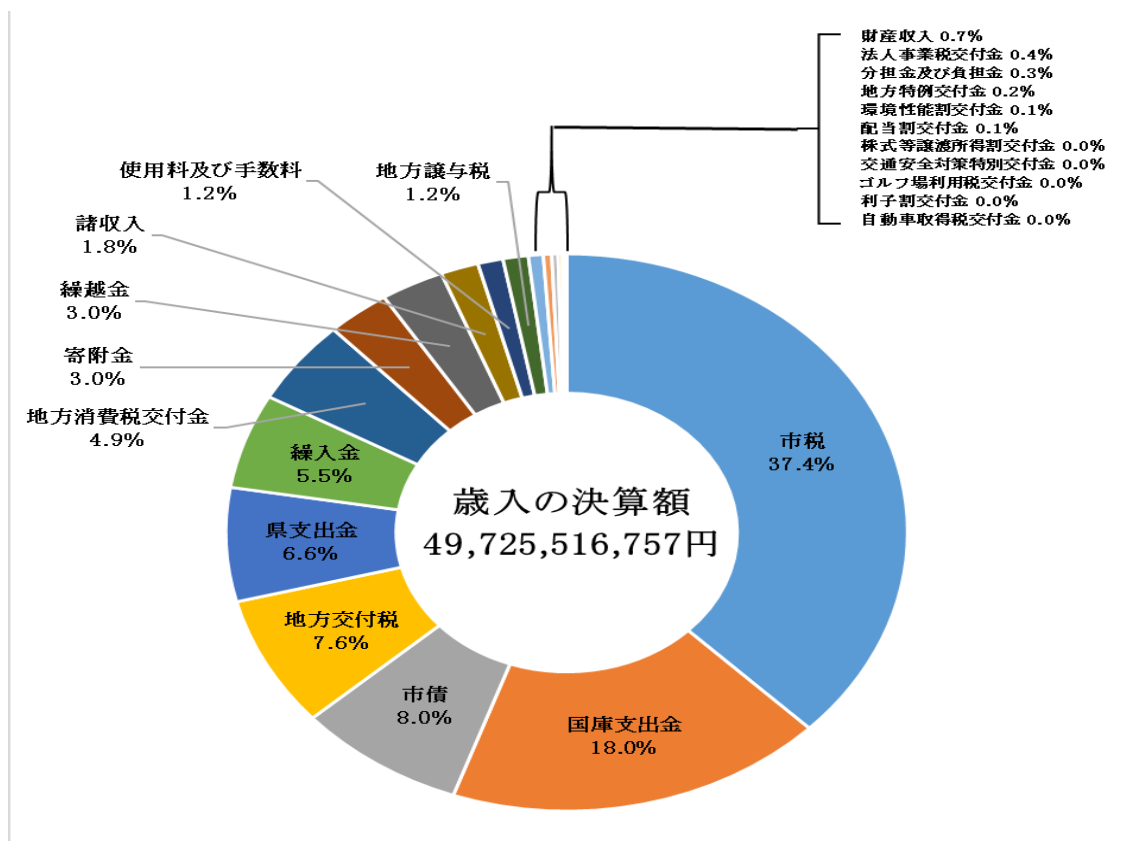
予算現額51,883,393,500円に対し、調定額は50,728,103,179円で、97.8%の調定率となっている。

収入済額は49,725,516,757円で、予算額に対し95.8%、調定額に対し98.0%の収

入割合となっており、前年度より366,948,943円（0.7%）の増加となっている。

前年度と比較した増加したものは、市税18,589,661,903円で4,230,922,395円（29.5%）、繰越金2,738,619,781円で641,837,972円（30.6%）、県支出金3,283,418,964円で341,074,473円（11.6%）、地方消費税交付金2,438,804,000円で125,887,000円（5.4%）、財産収入340,662,127円で19,912,398円（6.2%）増加している。一方、地方交付税は3,769,973,000円で2,603,361,000円（40.8%）、市債4,004,000,000円で1,088,400,000円（21.4%）、国庫支出金8,956,820,273円で1,026,313,445円（10.3%）、地方特例交付金114,044,000円で167,523,000円（59.5%）、寄附金1,468,315,500円で88,154,483円（5.7%）の減少となっている。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



収入済額の構成比は、市税、国庫支出金、市債の割合が大きく、全体の63.4%を占めている。また、依存財源とされる地方交付税、国・県支出金、市債、地方譲与税及び各種交付金を除いた自主財源は26,259,382,057円で、収入済額の総額に占める割合は、前年度に比較し9.4ポイント上回る52.9%となっている。

(ア) 市税の状況

市税の調定の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	4,846,810,400	25.4	4,671,563,760	31.3	175,246,640	3.8
	滞納繰越分	193,273,666	1.0	192,420,672	1.3	852,994	0.4
法人市民税	現年課税分	1,056,448,200	5.5	1,099,423,000	7.4	△42,974,800	△3.9
	滞納繰越分	12,744,700	0.1	18,093,689	0.1	△5,348,989	△29.6
固定資産税	現年課税分	11,385,574,800	59.7	7,355,671,600	49.3	4,029,903,200	54.8
	滞納繰越分	271,751,293	1.4	372,888,375	2.5	△101,137,082	△27.1
軽自動車税	現年課税分	376,208,100	2.0	345,290,500	2.3	30,917,600	9.0
	滞納繰越分	12,901,397	0.1	12,671,624	0.1	229,773	1.8
市たばこ税	現年課税分	905,432,096	4.8	845,030,196	5.7	60,401,900	7.1
特別土地保有税	滞納繰越分	1,415,369	0.0	1,415,369	0.0	0	0.0
入湯税	現年課税分	8,627,125	0.0	7,890,215	0.0	736,910	9.3
	滞納繰越分	320,040	0.0	-	-	320,040	皆増
合計	現年課税分	18,579,100,721	97.4	14,324,869,271	96.0	4,254,231,450	29.7
	滞納繰越分	492,406,465	2.6	597,489,729	4.0	△105,083,264	△17.6
	計	19,071,507,186	100.0	14,922,359,000	100.0	4,149,148,186	27.8

※ 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれている。

※ 軽自動車税には、環境性能割交付金が含まれている。

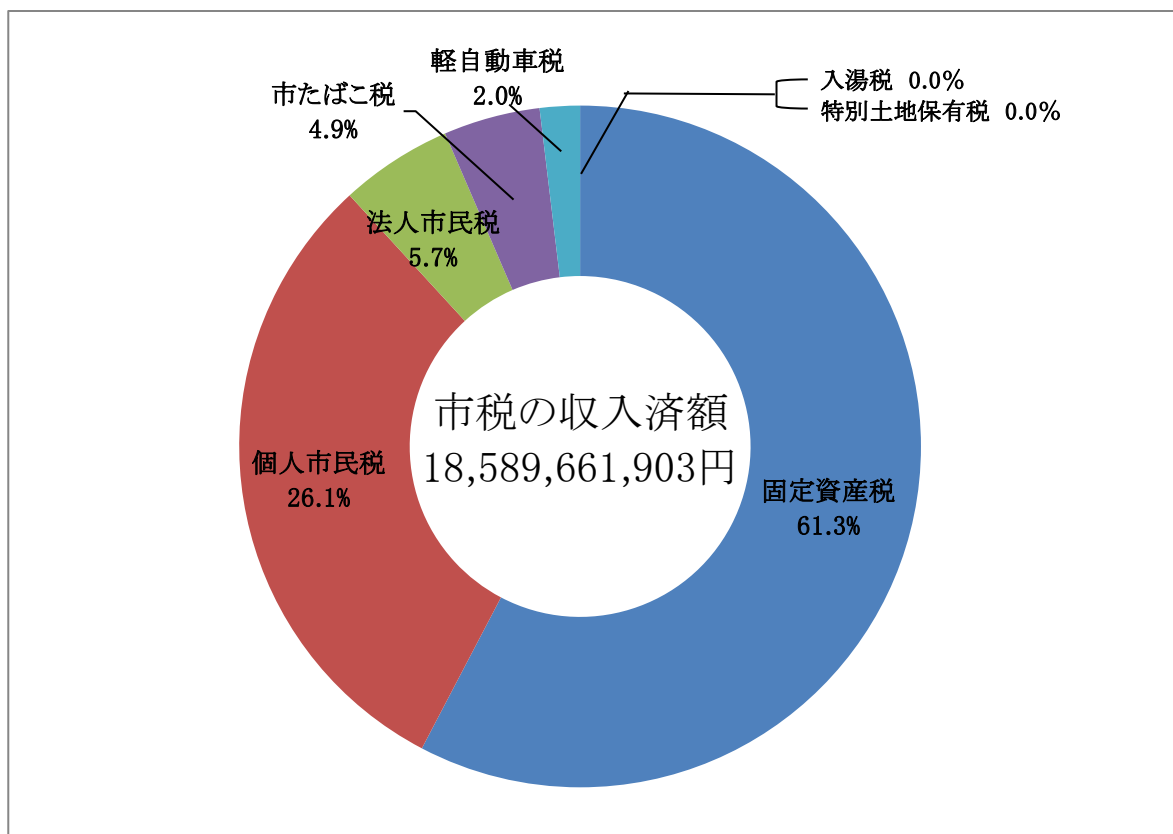
市税の調定額は、現年課税分が18,579,100,721円で前年度より4,254,231,450円(29.7%)の増加、滞納繰越分が492,406,465円で前年度より105,083,264円(17.6%)の減少、総額では19,071,507,186円で前年度より4,149,148,186円(27.8%)の増加となっている。

市税の収入済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	4,852,952,157	26.1	4,663,206,002	32.5	189,746,155	4.1
法人市民税	1,054,075,100	5.7	1,103,664,300	7.6	△49,589,200	△4.5
固定資産税	11,393,038,946	61.3	7,395,507,367	51.5	3,997,531,579	54.1
軽自動車税	375,129,990	2.0	343,761,468	2.4	31,368,522	9.1
市たばこ税	905,432,096	4.9	845,030,196	5.9	60,401,900	7.1
特別土地保有税	86,449	0.0	-	-	86,449	皆増
入 湯 税	8,947,165	0.0	7,570,175	0.1	1,376,990	18.2
合 計	18,589,661,903	100.0	14,358,739,508	100.0	4,230,922,395	29.5

市税の収入済額は18,589,661,903円で、前年度より4,230,922,395円(29.5%)の増加となっており、中でも固定資産税の増加率(54.1%)が大きい。収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



市税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	現年課税分	488,247	37,939,976	-	45,166,972	488,247	△7,226,996
	滞納繰越分	17,544,400	131,159,286	7,577,941	148,053,517	9,986,459	△16,894,231
法人市民税	現年課税分	-	3,925,300	-	1,716,100	-	2,209,200
	滞納繰越分	1,024,400	10,168,100	1,107,689	11,028,600	△83,289	△860,500
固定資産税	現年課税分	3,070,300	35,842,525	5,328,600	41,491,283	△2,258,300	△5,648,758
	滞納繰越分	20,853,141	204,521,181	56,113,515	230,119,210	△35,260,374	△25,598,029
軽自動車税	現年課税分	66,800	3,373,308	27,300	3,827,047	39,500	△453,739
	滞納繰越分	1,760,589	8,778,810	1,275,659	9,070,650	484,930	△291,840
市たばこ税	現年課税分	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	滞納繰越分	-	1,328,920	-	1,415,369	-	△86,449
入 湯 税	現年課税分	-	-	-	320,040	-	△320,040
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
合 計	現年課税分	3,625,347	81,081,109	5,355,900	92,521,442	△1,730,553	△11,440,333
	滞納繰越分	41,182,530	355,956,297	66,054,804	399,687,346	△24,872,274	△43,731,049
	計	44,807,877	437,037,406	71,410,704	492,208,788	△26,602,827	△55,171,382

※ 個人市民税現年課税分、固定資産税現年課税分及び軽自動車税現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額がそれぞれ45,558円、68,500円及び6,000円含まれている。

市税の収納率は、全税目合わせて97.5%で、前年度を1.3ポイント上回っており、歳入全体に占める市税の割合は37.4%となっている。

不納欠損処分は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の44,807,877円について行われ、前年度より26,602,827円の減少となっている。不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項適用(執行停止から3年)、同条第5項適用(執行停止後即時)、同法第18条第1項適用(消滅時効・納期から5年)となっている。

市税の収入未済額は、総額437,037,406円で前年度より55,171,382円

(11.2%)の減少となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分81,081,109円、滞納繰越分355,956,297円で、前年度より現年課税分で11,440,333円(12.4%)の減少、滞納繰越分で43,731,049円(10.9%)減少している。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分を合わせた税目別で見ると、固定資産税240,363,706円で全体の55.0%を占め、次いで個人市民税の169,099,262円(38.7%)、法人市民税の14,093,400円(3.2%)、軽自動車税の12,152,118円(2.8%)などとなっている。

(イ) 市税以外の歳入及び税外収入の状況

市税以外の歳入にかかる予算額は33,347,850,500円で、これに対する調定額は31,656,595,993円で94.9%の調定率となっている。収入済額は、総額31,135,854,854円で、前年度より3,863,973,452円(11.0%)の減少となり、その収入割合は、予算額に比較し93.4%、調定額に比較し98.4%となっている。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	合 計
分担金及び負担金	-	171,100	1,088,100	1,259,200
使用料及び手数料	15,438,058	371,905	2,011,440	2,383,345
国庫支出金	-	401,414,384	-	401,414,384
県支出金	-	14,328,281	-	14,328,281
財産収入	-	-	3,228,017	3,228,017
諸収入	3,097,324	12,392,565	67,199,965	79,592,530
合 計	18,535,382	428,678,235	73,527,522	502,205,757

不納欠損額は18,535,382円で、前年度より16,658,721円(887.7%)の増加となっている。増加の主なものは家賃(滞納繰越分)である。また、収入未済額は502,205,757円で、前年度より566,614,349円(53.0%)の減少となっている。減少の主なものは国庫支出金である。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	内容	金額	
不納欠損	使用料及び 手数料	墓園使用料	23,040	
		地域衛生処理センター使用料	1,742	
		家賃	13,997,155	
		駐車場使用料	305,483	
		共同施設使用料	192,238	
		賃料相当損害金	918,400	
	諸収入	生活保護費用徴収金	790,233	
		生活保護費用返還金	471,731	
		戻入未済	508,489	
		児童扶養手当返還金	510,320	
		実費徴収金	8,975	
		市営住宅退去時修繕料	669,650	
		学校給食費徴収金	137,926	
計			18,535,382	
収入未済額	分担金及び 負担金	私立保育所利用者負担金	506,000	
		保育所利用者負担額	753,200	
	使用料及び 手数料	公立保育所利用者負担額	26,500	
		墓園使用料	63,280	
		道路使用料	9,286	
		住宅使用料	家賃	2,109,571
			汚水処理施設使用料	2,912
			駐車場使用料	46,000
	共同施設使用料		90,692	
		し尿取扱手数料	35,104	
	国庫支出金	公共土木施設災害復旧費負担金	1,942,334	
社会資本整備総合交付金		3,757,950		

		道路メンテナンス事業補助金	184,139,000
		保育所等整備交付金	75,941,000
		保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業分）	875,000
		幼稚園通園バス安全対策支援国庫補助金	485,100
		学校施設環境改善交付金	95,872,000
		重要文化財修理防災事業費補助金	38,402,000
県支出金		林業成長産業化総合対策事業補助金	3,872,281
		認定こども園整備事業費補助金	10,456,000
財産収入		自動販売機貸付収入	3,228,017
諸収入		奨学資金貸付金元金収入	1,066,000
	民生費雑入	生活保護費用返還金	20,792,612
		生活保護費用徴収金	21,143,275
		戻入未済	2,064,098
		児童手当返還金	160,000
		児童扶養手当返還金	2,819,310
		保育所副食費徴収金	9,000
		地域型保育給付費等負担金返還金	721,472
		幼稚園給食費徴収金	△240
		医療費給付費等返還金	661,896
	商工費雑入	夏油温泉給湯施設利用料	2,848,543
		夏油温泉排水合併浄化槽施設利用料	3,945,578
		夏油温泉水道施設利用料	3,780,316
	土木費雑入	行政代執行費用徴収金	2,475,000
	教育費雑入	学校給食費徴収金	7,598,695
	一般雑入	自動販売機電気使用料実費徴収金	279,634
		違約金及び延滞利息	9,227,341
計			502,205,757



## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

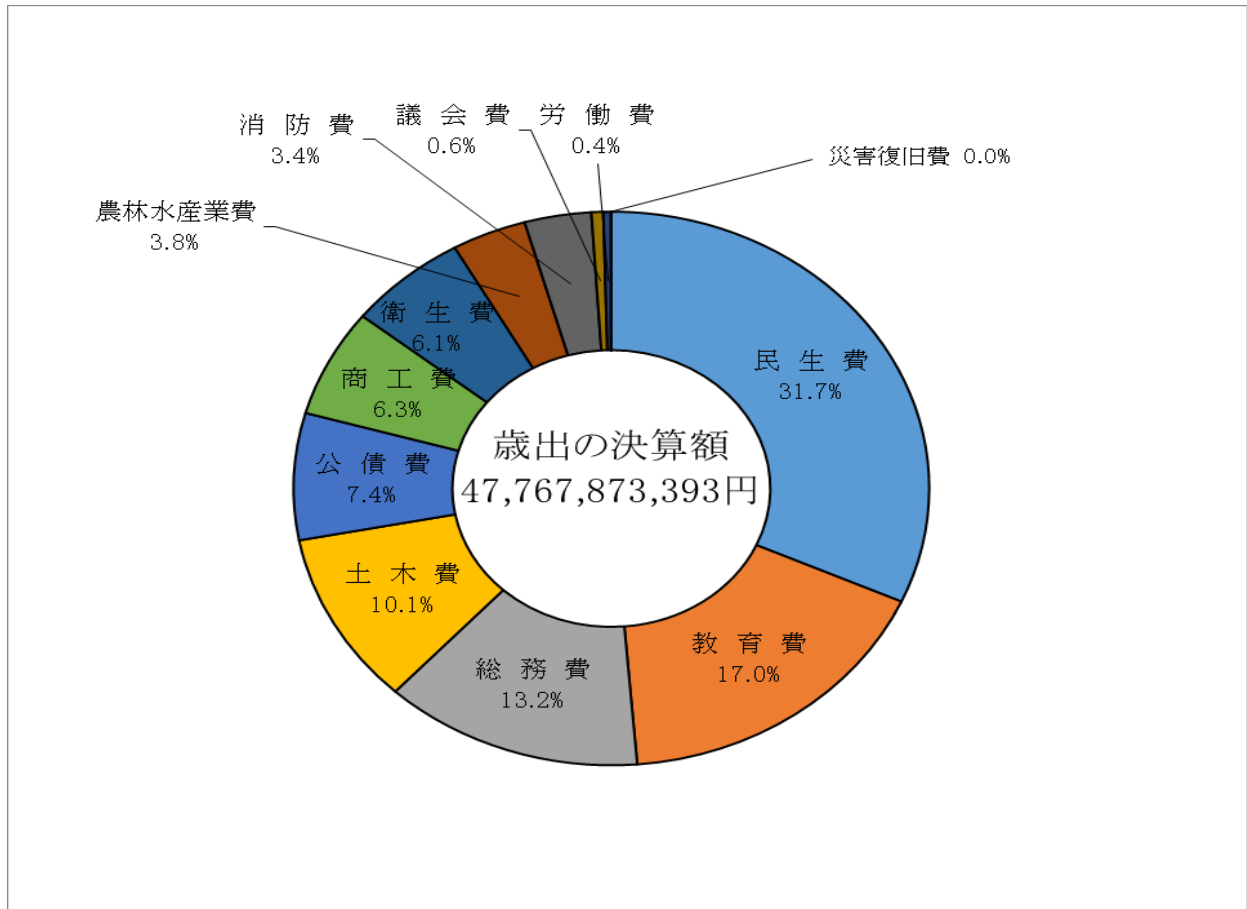
(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	283,933,995	0.6	276,346,874	0.6	7,587,121	2.7
2 総務費	6,316,139,352	13.2	5,644,059,119	11.8	672,080,233	11.9
3 民生費	15,129,679,186	31.7	15,360,259,500	32.1	△230,580,314	△1.5
4 衛生費	2,897,192,578	6.1	3,194,988,666	6.7	△297,796,088	△9.3
5 労働費	162,979,078	0.4	151,665,155	0.3	11,313,923	7.5
6 農林水産業費	1,813,261,997	3.8	2,048,779,639	4.3	△235,517,642	△11.5
7 商工費	3,028,541,025	6.3	3,160,785,451	6.6	△132,244,426	△4.2
8 土木費	4,824,494,615	10.1	5,130,323,985	10.7	△305,829,370	△6.0
9 消防費	1,642,682,796	3.4	1,502,008,180	3.1	140,674,616	9.4
10 教育費	8,133,018,619	17.0	8,067,663,000	16.8	65,355,619	0.8
11 災害復旧費	11,086,277	0.0	20,585,486	0.0	△9,499,209	△46.1
12 公債費	3,524,863,875	7.4	3,332,913,855	7.0	191,950,020	5.8
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	47,767,873,393	100.0	47,890,378,910	100.0	△122,505,517	△0.3

予算現額51,883,393,500円に対し、支出済額は47,767,873,393円で、予算に対する執行率は92.1%である。

支出済額は、前年度と比較すると、総務費、公債費及び消防費で増加となっているが、土木費、衛生費、農林水産業費、民生費及び商工費で減少となっており、全体では122,505,517円(0.3%)の減少となっている。

支出済額を構成比で見ると、次の図のとおりである。



款ごとの主な支出内容は、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	299,921,000	283,933,995	15,987,005	94.7
令和3年度	284,602,000	276,346,874	8,255,126	97.1
比較増減	15,319,000	7,587,121	7,731,879	△2.4

支出済額は、前年度より7,587,121円の増加となっている。要因は本会議（臨時会）等事務の増加などによるものである。

議会費の支出は、次のとおりである。

議会費 283,933,995円

## 2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	6,523,345,000	6,316,139,352	123,549,448	96.8
令和3年度	6,267,922,000	5,644,059,119	466,718,881	90.0
比較増減	255,423,000	672,080,233	△343,169,433	6.8

支出済額は、前年度より672,080,233円の増加となっている。要因は財政調整・市債管理基金積立金、地域振興基金積立金及び旧黒沢尻幼稚園解体事業の増加などによるものである。

総務費の支出は、次のとおりである。

総務管理費	5,342,187,649円	徴税費	591,841,928円
戸籍住民基本台帳費	274,338,461円	選挙費	64,156,852円
統計調査費	17,773,932円	監査委員費	25,840,530円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	74,590,000円
(内訳) 情報系システム管理運営事業	1,954,000円
GIS運用管理事業	1,100,000円
施設予約システム導入事業	5,487,000円
電子契約システム導入事業	1,358,000円
公用車購入事業	5,580,000円
本庁舎議会棟議場改修事業	1,600,000円
窓口業務改革事業	2,640,000円
交通指導車購入事業	2,025,000円
飯豊地区交流センター空調設備改修事業	26,628,000円
黒沢尻西地区交流センター空調設備改修事業	16,848,000円
黒沢尻北地区交流センター空調設備改修事業	1,890,000円
固定資産税家屋分評価額再計算等事務	7,480,000円
事故繰越	9,066,200円
(内訳) 市史編さん事業	7,229,200円
決算調整事務	1,837,000円

事故繰越となった理由は、市史編集の校正作業に想定以上の時間を要したこと及び決算統計関連調査に係る財務会計システムの改修について、開発が遅れたためである。

不用額の主なものは、市史編さん事業（繰越明許分）である。

### 3 款 民生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	15,798,767,000	15,129,679,186	566,130,814	95.8
令和3年度	16,274,077,000	15,360,259,500	350,512,500	94.4
比較増減	△475,310,000	△230,580,314	215,618,314	1.4

支出済額は、前年度より230,580,314円の減少となっている。要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業及び（仮称）虹色の輪保育園整備事業費補助金の減少などによるものである。

民生費の支出は、次のとおりである。

社会福祉費	6,741,746,827円	児童福祉費	7,378,595,611円
生活保護費	1,009,124,070円	災害救助費	212,678円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	102,957,000円
（内訳） 介護施設等整備事業費補助金	8,794,000円
東部地区統合学童保育所施設建設事業	3,346,000円
岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金(保育分)	85,298,000円
子育て世帯臨時特別支援金給付事業	1,520,000円
認定こども園通園バス安全装置設置事業費補助金	875,000円
生活保護業務	3,124,000円

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業、障がい者介護給付費等事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金である。

#### 4 款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	3,088,105,000	2,897,192,578	133,206,422	93.8
令和3年度	3,327,702,200	3,194,988,666	128,358,534	96.0
比較増減	△239,597,200	△297,796,088	4,847,888	△2.2

支出済額は、前年度より297,796,088円の減少となっている。要因は、健康管理センター等整備事業（事故繰越）、岩手中部水道企業団出資金（繰越明許分）及び医療機関支援金の減少などによるものである。

衛生費の支出は、次のとおりである。

保健衛生費 1,937,100,088円 清掃費 960,092,490円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 24,946,000円

(内訳) 畜産事業所臭気測定事業 5,000,000円

流通基地衛生処理センター廃棄物処分事業 19,946,000円

継続費通次繰越 最終処分場中央監視装置更新事業 31,110,000円

事故繰越 清掃事業所電気設備更新事業 1,650,000円

事故繰越となった理由は、契約締結後、本工事外の作業である変圧器の切替工事が当初予定していた時期に施工することができなかつたためである。

不用額の主なものは、清掃事業所管理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業である。

#### 5 款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	205,064,000	162,979,078	38,355,922	79.5
令和3年度	202,865,000	151,665,155	6,886,845	74.8
比較増減	2,199,000	11,313,923	31,469,077	4.7

支出済額は、前年度より11,313,923円の増加となっている。要因は北上地域人材確保定着サポート事業などの増加によるものである。

労働費の支出は、次のとおりである。

労働諸費 162,979,078円

不用額の主なものは、中小企業雇用安定支援助成金（繰越明許分）である。

## 6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	1,958,964,000	1,813,261,997	36,428,003	92.6
令和3年度	2,145,782,000	2,048,779,639	78,879,361	95.5
比較増減	△186,818,000	△235,517,642	△42,451,358	△2.9

支出済額は、前年度より235,517,642円の減少となっている。要因は被災農業者緊急支援事業、担い手確保・経営強化支援事業費補助金（国補正）（繰越明許分）及び二子さといも選果機導入補助金（繰越明許分）の減少などによるものである。

農林水産費の支出は、次のとおりである。

農業費	1,738,575,744円	林業費	74,171,648円
水産業費	514,605円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	107,627,000円
（内訳）農業肥料等高騰対策事業費補助金	94,089,000円
出荷用野菜苗購入支援事業補助金	1,210,000円
農地耕作条件改善事業負担金（後藤野地区）	1,106,000円
市有林経営事業	11,222,000円
継続費逐次繰越 森林経営管理事業	1,647,000円

不用額の主なものは、市有林経営事業である。

## 7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	3,306,719,000	3,028,541,025	212,913,975	91.6
令和3年度	3,788,453,000	3,160,785,451	165,754,549	83.4
比較増減	△481,734,000	△132,244,426	47,159,426	8.2

支出済額は、前年度より132,244,426円の減少となっている。要因は北上市企業立地促進補助金、北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）及び

工業団地事業特別会計繰出金の減少などによるものである。

商工費の支出は、次のとおりである。

商工費 3,028,541,025円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 65,264,000円

(内訳) 小規模事業家賃支援事業 65,168,000円

ものづくり企業脱炭素支援事業 96,000円

不用額の主なものは、電気料金価格高騰対策補助金、エネルギー価格高騰対策補助金及びふるさと便PR事業である。

## 8款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	5,695,181,800	4,824,494,615	239,509,823	84.7
令和3年度	5,614,076,700	5,130,323,985	125,428,915	91.4
比較増減	81,105,100	△305,829,370	114,080,908	△6.7

支出済額は、前年度より305,829,370円の減少となっている。要因は道路除排雪事業、飯豊和田線道路改良事業及び市営中層住宅改修事業（繰越明許分）の減少などによるものである。

土木費の支出は、次のとおりである。

土木管理費 92,884,388円 道路橋りょう費 2,619,425,896円

河川費 31,637,611円 都市計画費 1,711,292,389円

住宅費 369,254,331円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 438,044,000円

(内訳) 道路台帳等システム再構築事業 30,943,000円

生活道路整備事業 46,936,000円

川原町南田線整備事業 46,750,000円

鼠川原線整備事業 6,894,000円

道路メンテナンス補助事業 143,210,000円

都市拠点形成プロジェクト推進事業 23,083,000円

公共サインガイドライン策定事業 2,193,000円

都市計画図更新事業	133,849,000円
市立公園展勝地PCB含有施設対策事業	2,686,000円
公共交通人材確保支援事業補助金	1,500,000円
継続費通次繰越	193,133,362円
(内訳) 道路メンテナンス補助事業	151,994,356円
小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	41,139,006円

不用額の主なものは、北上駅東口広場再整備事業（繰越明許分）、道路除排雪事業及び飯豊西部工業団地道路整備事業であるが、道路除排雪事業で一部未払いがあったほか、6,153,000円分については、契約等の事務手続がなされなかったことによる未払いである。

## 9 款 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	1,663,115,000	1,642,682,796	12,969,204	98.8
令和3年度	1,538,596,000	1,502,008,180	14,772,820	97.6
比較増減	124,519,000	140,674,616	△1,803,616	1.2

支出済額は、前年度より140,674,616円の増加となっている。要因は北上地区消防組合施設整備負担金、北上地区消防組合事務費負担金及び消防団運営事業の増加などによるものである。

消防費の支出は、次のとおりである。

消防費 1,642,682,796円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 消防屯所解体事業 7,463,000円

不用額の主なものは、消防団運営事業である。



10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	9,689,410,700	8,133,018,619	420,780,081	83.9
令和3年度	11,392,960,000	8,067,663,000	302,624,300	70.8
比較増減	△1,703,549,300	65,355,619	118,155,781	13.1

支出済額は、前年度より65,335,619円の増加となっている。要因は、東部地区統合小学校建設事業（逡次繰越分）、旧笠松小学校解体事業及び笠松小学校新校舎建設事業（事故繰越分）の増加などによるものである。

教育費の支出は、次のとおりである。

教育総務費	445,479,477円	小学校費	3,723,744,746円
中学校費	459,860,913円	幼稚園費	280,834,013円
社会教育費	1,219,175,086円	保健体育費	2,003,924,384円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	631,902,000円
（内訳）東部地区統合小学校建設事業	6,398,000円
小学校放送設備改修事業	4,946,000円
小学校プール改修事業	16,431,000円
小学校電気設備改修事業	20,829,000円
統合北上中学校建設事業	192,330,000円
岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金(教育分)	15,684,000円
多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	49,851,000円
鬼の館冷温水機修繕事業	11,649,000円
展勝地プール改修事業	98,427,000円
江釣子野球場設備改修事業	12,348,000円
江釣子体育館非常口扉修繕事業	765,000円
黒沢尻体育館非常口扉修繕事業	901,000円
北上陸上競技場公認用施設改修事業	201,343,000円
継続費逡次繰越 飯豊中学校長寿命化改良事業	503,710,000円

不用額の主なものは、東部地区統合小学校建設事業（逡次繰越分）、東部地区統合小学校建設事業及び北上陸上競技場公認用施設改修事業である。

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	15,338,000	11,086,277	1,264,723	72.3
令和3年度	22,138,000	20,585,486	1,552,514	93.0
比較増減	△6,800,000	△9,499,209	△287,791	△20.7

支出済額は、前年度より9,499,209円の減少となっている。要因は道路橋りょう災害復旧事業(補助)(繰越明許分)の減少などによるものである。

災害復旧費の支出は、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費 9,821,277円 文教施設災害復旧費 1,265,000円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 道路橋りょう災害復旧事業(補助) 2,987,000円

不用額の主なものは、職員人件費である。

12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	3,526,880,000	3,524,863,875	2,016,125	99.9
令和3年度	3,335,817,000	3,332,913,855	2,903,145	99.9
比較増減	191,063,000	191,950,020	△887,020	0.0

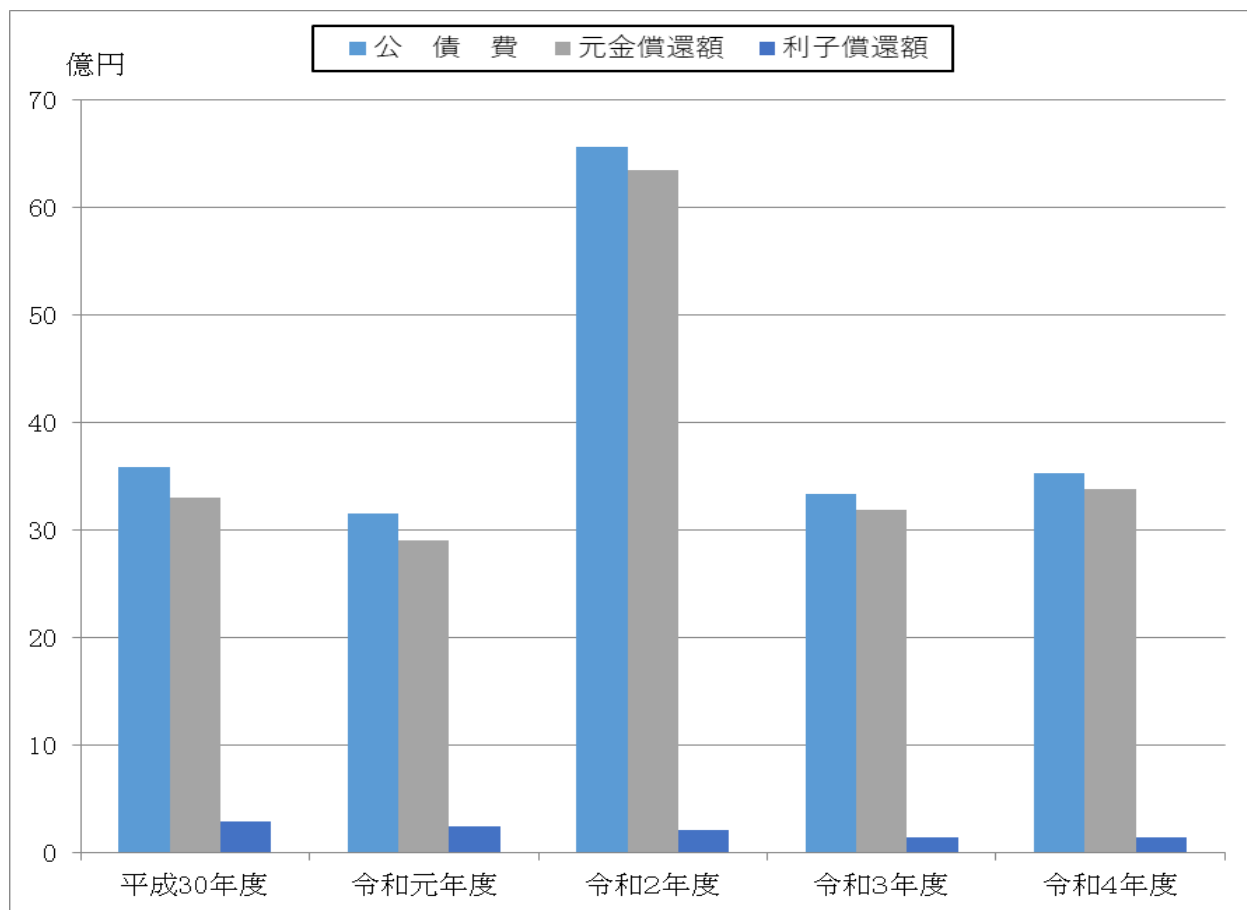
支出済額は、前年度より191,950,020円の増加となっている。要因は市債償還元金の増加によるものである。

公債費の支出は、市債償還元金及び利子である。

公債費(手数料などの公債諸費等を除く。)の最近5年間の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公 債 費	3,587,622,516	3,152,603,222	6,565,229,730	3,332,877,476	3,524,857,793
元金償還額	3,300,524,188	2,901,239,230	6,347,273,486	3,183,667,555	3,379,931,070
利子償還額	287,098,328	251,363,992	217,956,244	149,209,921	144,926,723
歳出に占める公債費の割合	9.2	7.5	10.9	7.0	7.4



### 13款 予備費

(単位:円、%)

区分	議決予算額	充用額	不用額	執行率
令和4年度	200,000,000	87,417,000	112,583,000	43.7
令和3年度	132,000,000	69,114,000	62,886,000	52.4
比較増減	68,000,000	18,303,000	49,697,000	△8.7

予備費充用の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業、さくらホール照明制御装置更新事業及び南部学校給食センター管理事業である。予備費充用科目の状況は、次のとおりである。

2款 総務費	11,304,000円	4款 衛生費	16,573,000円
7款 商工費	2,841,000円	8款 土木費	11,030,000円
10款 教育費	43,141,000円	11款 災害復旧費	2,528,000円

普通会計における歳出を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,653,650	11.8	5,640,577	11.8	13,073	0.2
	扶助費	9,293,497	19.5	9,871,676	20.6	△578,179	△5.9
	公債費	3,524,864	7.4	3,332,914	6.9	191,950	5.8
	小計	18,472,011	38.7	18,845,167	39.4	△373,156	△2.0
投資的経費	普通建設事業	6,926,541	14.5	7,759,453	16.2	△832,912	△10.7
	災害復旧	11,086	0.0	20,585	0.0	△9,499	△46.1
	小計	6,937,627	14.5	7,780,038	16.2	△842,411	△10.8
その他の経費	物件費	8,831,240	18.5	7,914,712	16.5	916,528	11.6
	維持補修費	828,421	1.7	1,226,588	2.6	△398,167	△32.5
	補助費等	5,925,708	12.4	6,020,002	12.6	△94,294	△1.6
	積立金	2,296,742	4.8	1,810,795	3.8	485,947	26.8
	投資及び出資 ・貸付金	1,269,552	2.7	1,049,098	2.2	220,454	21.0
	繰出金	3,206,572	6.7	3,243,979	6.8	△37,407	△1.2
	小計	22,358,235	6.8	21,265,174	44.4	1,093,061	5.1
合計		47,767,873	100.0	47,890,379	100.0	△122,506	△0.3

※ この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

地方公共団体の経費を経済的な性質に着目して分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、これらの状況をみると、次のとおりである。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、18,472,011千円で総額の38.7%を占め、前年度と比較して2.0%の減少となっている。中でも扶助費が5.9%の減少となっており、これは子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の皆減などによるものである。

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は6,937,627千円で総額の14.5%であり、前年度と比較すると10.8%の減少となっている。これは北上

市企業立地促進補助金及び和賀地区交流センター新築事業等の減少などによるものである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を合わせたその他の経費は22,358,235千円で総額の46.8%であり、前年度と比較すると5.1%の増加となっている。これは固定資産税家屋分過誤納金還付等事業、旧笠松小学校解体事業及び清掃事業所等管理事業（火災対応）などの皆増により物件費が916,528千円（11.6%）増加となったことなどによるものである。

### (3) 特別会計

#### ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	7,342,445,000	7,171,082,145	7,163,296,757	7,785,388
令和3年度	7,444,770,000	7,393,419,928	7,388,312,515	5,107,413
比較増減	△102,325,000	△222,337,783	△225,015,758	2,677,975

決算総額は、歳入7,171,082,145円、歳出7,163,296,757円で、歳入歳出差引額は7,785,388円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は222,337,783円(3.0%)、歳出は225,015,758円(3.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は歳入が97.7%、歳出が97.6%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険税	1,346,213,022	1,386,533,957	△40,320,935	△2.9
国庫支出金	107,000	4,244,000	△4,137,000	△97.5
県支出金	5,203,059,553	5,399,368,458	△196,308,905	△3.6
財産収入	985	5,653	△4,668	△82.6
繰入金	581,208,900	559,295,325	21,913,575	3.9
繰越金	5,107,413	16,172,987	△11,065,574	△68.4
諸収入	35,385,272	27,799,548	7,585,724	27.3
計	7,171,082,145	7,393,419,928	△222,337,783	△3.0

歳入は、前年度と比較して222,337,783円の減少となっている。要因は、県支出金が196,308,905円(3.6%)、国民健康保険税が40,320,935円(2.9%)、繰越が11,065,574円(68.4%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。 (単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和4年度	1,323,375,500	1,267,937,331	—	55,438,169
	令和3年度	1,394,762,100	1,321,708,488	—	73,053,612
	増減額	△ 71,386,600	△ 53,771,157	—	△ 17,615,443
	増減率	△ 5.1	△ 4.1	—	△ 24.1
滞納繰越分	令和4年度	409,168,510	78,275,691	33,390,193	297,502,626
	令和3年度	426,258,288	64,825,469	25,793,921	335,638,898
	増減額	△ 17,089,787	13,450,222	7,596,272	△ 38,136,281
	増減率	△ 4.0	20.7	29.4	△ 11.4
合 計	令和4年度	1,732,544,010	1,346,213,022	33,390,193	352,940,795
	令和3年度	1,821,020,388	1,386,533,957	25,793,921	408,692,510
	増減額	△ 88,476,378	△ 40,320,935	7,596,272	△ 55,751,715
	増減率	△ 4.9	△ 2.9	29.4	△ 13.6

※ 現年課税分収入済額には過誤納還付未済額527,400円を含む。

※ 滞納繰越分収入済額には過誤納還付未済額19,000円を含む。

調定額は、現年課税分が1,323,375,500円、滞納繰越分が409,168,510円、総額で前年度と比較して4.9%減少の1,732,544,010円となっている。

収入済額は、現年課税分が1,267,937,331円、滞納繰越分が78,275,691円、総額で前年度と比較して2.9%減少の1,346,213,022円となっている。

不納欠損額は、滞納繰越分で33,390,193円で前年度と比較して29.4%の増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が55,438,169円、滞納繰越分が297,502,626円、総額で前年度と比較して13.6%減少の352,940,795円となっている。

最近5年間の国民健康保険税の収納率は、次のとおりである。 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	95.8	94.8	94.0	92.6	92.3
滞納繰越分	19.1	15.2	20.6	20.7	21.0
計	77.7	76.1	76.3	74.8	74.6

前年度と比較すると、現年課税分は1.0ポイント、滞納繰越分は3.9ポイント上昇しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は77.7%で前年度を1.6ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
総務費	48,393,109	72,545,178	△24,152,069	△33.3
保険給付費	5,155,508,049	5,317,116,837	△161,608,788	△3.0
国民健康保険事業費納付金	1,838,244,636	1,879,788,140	△41,543,504	△2.2
共同事業拠出金	311	208	103	49.5
保健事業費	90,195,577	96,431,004	△6,235,427	△6.5
基金積立金	985	949,640	△948,655	△99.9
諸支出金	30,954,090	21,481,508	9,472,582	44.1
予備費	—	—	—	—
計	7,163,296,757	7,388,312,515	△225,015,758	△3.0

歳出は、前年度と比較して225,015,758円の減少となっている。要因は、保険給付費161,608,788円(3.0%)、国民健康保険事業費納付金が41,543,504円(2.2%)、保健事業費が6,235,427円(6.5%)、総務費が24,152,069円(33.3%)減少したことによるものである。なお、保険給付費は歳出全体の72.0%を占めている。

#### イ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	1,709,597,000	1,701,704,764	1,698,786,464	2,918,300
令和3年度	1,612,686,000	1,603,326,277	1,600,349,477	2,976,800
比較増減	96,911,000	98,378,487	98,436,987	△58,500

決算総額は、歳入1,701,704,764円、歳出1,698,786,464円で、歳入歳出差引額は2,918,300円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は98,378,487円、歳出は98,436,987円の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が99.5%、歳出が99.4%となっている。



歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	719,686,600	671,323,500	48,363,100	7.2
繰入金	964,012,507	919,450,911	44,561,596	4.8
繰越金	2,976,800	2,959,200	17,600	0.6
諸収入	15,028,857	9,592,666	5,436,191	56.7
計	1,701,704,764	1,603,326,277	98,378,487	6.1

歳入は、前年度と比較して98,378,487円の増加となっている。要因は、後期高齢者医療保険料が48,363,100円(7.2%)、繰入金が44,561,596円(4.8%)、諸収入が5,436,191円(56.7%)増加したことによるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和4年度	718,780,100	719,045,600	—	△265,500
	令和3年度	670,348,000	670,418,900	—	△70,900
	増減額	48,432,100	48,626,700	—	△194,600
	増減率	7.2	7.3	—	274.5
滞納繰越分	令和4年度	3,798,900	641,000	2,330,400	827,500
	令和3年度	3,747,900	904,600	191,100	2,652,200
	増減額	51,000	△263,600	2,139,300	△1,824,700
	増減率	1.4	△29.1	1,119.5	△68.8
合計	令和4年度	722,579,000	719,686,600	2,330,400	562,000
	令和3年度	674,095,900	671,323,500	191,100	2,581,300
	増減額	48,483,100	48,363,100	2,139,300	△2,019,300
	増減率	7.2	7.2	1,119.5	△78.2

※ 現年度分収入済額には過誤納金還付未済額1,573,700円を含む。

調定額は、現年度分が718,780,100円、滞納繰越分が3,798,900円、総額で前年度と比較して7.2%増加の722,579,000円となっている。

収入済額は、現年度分が719,045,600円、滞納繰越分が641,000円、総額で前年度と比較して7.2%増加の719,686,600円となっている。

不納欠損額は、滞納繰越分の2,330,400円で前年度と比較して2,139,300円の増加となっている。

収入未済額は、現年度分が△265,500円(還付未済額1,573,700円を含む)、滞納繰越分が827,500円、総額で前年度と比較して78.2%減少の562,000円となっている。

最近5年間の後期高齢者医療保険料の収納率は次のとおりである。（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度分	100.0	100.0	99.9	99.8	99.9
滞納繰越分	16.9	24.1	30.3	45.8	41.6
計	99.6	99.6	99.6	99.5	99.6

前年度と比較すると、現年度分は昨年度と同じ100％であるが、滞納繰越分は16.9％と前年度から7.2ポイント下回っており、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は前年度と同じ99.6％となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
総務費	10,456,947	10,395,464	61,483	0.6
後期高齢者医療広域連合 納付金広域連合納付金	1,673,359,560	1,580,484,147	92,875,413	5.9
諸支出金	14,969,957	9,469,866	5,500,091	58.1
予備費	—	—	—	—
計	1,698,786,464	1,600,349,477	98,436,987	6.2

歳出は、前年度と比較して98,436,987円の増加となっている。要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が92,875,413円（5.9％）、諸支出金が5,500,091円（58.1％）増加したことによるものである。なお、後期高齢者医療広域連合納付金は歳出全体の98.5％を占めている。

## ウ 介護保険特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	8,574,789,000	8,477,077,483	8,419,973,044	57,104,439
令和3年度	8,528,986,000	8,515,283,225	8,356,308,294	158,974,931
比較増減	45,803,000	△ 38,205,742	63,664,750	△101,870,492

決算総額は、歳入8,477,077,483円、歳出8,419,973,044円で、歳入歳出差引額は57,104,439円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は38,205,742円（0.4％）の減少、歳出は63,664,750円（0.8％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が98.9％、歳出が98.2％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
保険料	1,821,656,272	1,817,858,774	3,797,498	0.2
分担金及び負担金	1,906,000	1,817,000	89,000	4.9
国庫支出金	2,012,890,504	1,984,161,372	28,729,132	1.4
支払基金交付金	2,125,203,907	2,168,182,133	△42,978,226	△2.0
県支出金	1,170,574,091	1,151,493,688	19,080,403	1.7
財産収入	487	2,130	△1,643	△77.1
繰入金	1,184,365,789	1,166,302,874	18,062,915	1.5
繰越金	158,974,931	223,901,150	△64,926,219	△29.0
諸収入	1,505,502	1,564,104	△58,602	△3.7
計	8,477,077,483	8,515,283,225	△38,205,742	△0.4

歳入は、前年度と比較して38,205,742円減少している。要因は、繰越金が64,926,219(29.0%)、支払基金交付金が42,978,226円(2.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額

(単位：円)

種別	事業名	繰越額	摘要
通次繰越	介護保険事業計画策定業務	200	総務管理費

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和4年度	1,822,806,400	1,816,713,244	—	6,093,156
	令和3年度	1,820,385,300	1,813,023,927	—	7,361,373
	増減額	2,421,100	3,689,317	—	△1,268,217
	増減率	0.1	0.2	—	△17.2
滞納繰越分	令和4年度	20,677,875	4,943,028	3,624,316	12,110,531
	令和3年度	21,753,749	4,834,847	3,647,400	13,271,502
	増減額	△1,075,874	108,181	△23,084	△1,160,971
	増減率	△4.9	2.2	△0.6	△8.7
合計	令和4年度	1,843,484,275	1,821,656,272	3,624,316	18,203,687
	令和3年度	1,842,139,049	1,817,858,774	3,647,400	20,632,875
	増減額	1,345,226	3,797,498	△23,084	△2,429,188
	増減率	0.1	0.2	△0.6	△11.8

※ 現年度分収入済額には過誤納還付未済額9,700円を含む。

調定額は、現年度分が1,822,806,400円、滞納繰越分が20,677,875円、総額で前年度と比較して0.1%増加の1,843,484,275円となっている。

収入済額は、現年度分が1,816,713,244円、滞納繰越分が4,943,028円、総額で前年度と比較して0.2%増加の1,821,656,272円となっている。

不納欠損額は、滞納繰越分の3,624,316円で前年度と比較して0.6%の減少となっている。

収入未済額は、現年度分が6,093,156円、滞納繰越分が12,110,531円、総額で前年度と比較して11.8%減少の18,203,687円となっている。

最近5年間の介護保険料の収納率は、次のとおりである。 (単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年度分	99.7	99.6	99.5	99.4	99.4
過年度分	23.9	22.2	30.1	33.7	30.6
計	98.8	98.7	98.7	98.6	98.6

前年度と比較すると、現年分は0.1ポイント、過年度分で1.7ポイント上回っており、現年分と過年度分を合わせた収納率は前年度より0.1ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。 (単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
総務費	79,634,260	79,690,443	△ 56,183	△ 0.1
保険給付費	7,693,027,222	7,617,315,947	75,711,275	1.0
地域支援事業費	434,013,662	420,071,271	13,942,391	3.3
基金積立金	186,675,487	103,318,130	83,357,357	80.7
諸支出金	26,622,413	135,912,503	△109,290,090	△ 80.4
予備費	—	—	—	—
計	8,419,973,044	8,356,308,294	63,664,750	0.8

歳出は、前年度と比較して63,664,750円の増加となっている。要因は、基金積立金が83,357,357円(80.7%)、保険給付費が75,711,275円(1.0%)増加したことによるものである。なお、保険給付費は歳出全体の91.4%を占めている。

## エ 工業団地事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	3,140,138,000	2,767,091,565	2,568,595,135	198,496,430
令和3年度	1,451,087,000	1,015,221,434	987,595,854	27,625,580
比較増減	1,689,051,000	1,751,870,131	1,580,999,281	170,870,850

決算総額は、歳入2,767,091,565円、歳出2,568,595,135円で、歳入歳出差引額は198,496,430円の黒字決算となっている。前年度と比較して歳入は1,751,870,131円(172.6%)、歳出は1,580,999,281円(160.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入88.1%、歳出81.8%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
財産収入	1,160,398,660	105,695,431	1,054,703,229	997.9
使用料及び手数料	212,325	204,500	7,825	3.8
繰入金	343,755,000	458,300,000	△ 114,545,000	△ 25.0
繰越金	27,625,580	171,172,503	△ 143,546,923	△ 83.9
市債	1,235,100,000	276,900,000	958,200,000	346.0
諸収入	—	2,949,000	△ 2,949,000	皆減
計	2,767,091,565	1,015,221,434	1,751,870,131	172.6

歳入は、前年度と比較して1,751,870,131円増加している。要因は、財産収入が1,054,703,229円(997.9%)、市債が958,200,000円(346.0%)増加したことによるものである。なお、財産収入には、後藤野工業団地の土地売却収入が入っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,294,348,783	626,262,296	668,086,487	106.7
公債費	252,517,352	300,233,558	△ 47,716,206	△ 15.9
諸支出金	1,021,729,000	61,100,000	960,629,000	1,572.2
予備費	—	—	—	—
計	2,568,595,135	987,595,854	1,580,999,281	160.1

歳出は、前年度と比較して1,580,999,281円の増加となっている。要因は、諸支出金が960,629,000円（1,572.2%）、事業費が668,086,4877円（106.7%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額

（単位：円）

種別	事業名	繰越額	摘要
明許繰越	北上工業団地整備事業	291,833,000	事業費
	北部産業業務団地整備事業	10,120,000	
	後藤野工業団地整備事業	185,100,000	
通次繰越	北部産業業務団地整備事業	49,751,300	
計		536,804,300	

オ 駐車場事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	91,254,000	91,255,029	63,173,430	28,081,599
令和3年度	95,917,000	95,917,145	94,866,477	1,050,668
比較増減	△ 4,663,000	△ 4,662,116	△ 31,693,047	27,030,931

決算総額は、歳入91,255,029円、歳出63,173,430円で、歳入歳出差引額は28,081,599円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は4,662,116円（4.9%）、歳出は31,693,047円（33.4%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は、歳入100.0%、歳出69.2%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,361	—	4,361	皆増
繰越金	1,050,668	5,717,145	△4,666,477	△ 81.6
諸収入	90,200,000	90,200,000	0	0.0
計	91,255,029	95,917,145	△4,662,116	△ 4.9

歳入は、前年度と比較して4,662,116円の減少となっている、要因は、繰越金が4,666,477円（81.6%）が減少したことによるものである。

なお、納付型利用料金制を導入している本通り駐車場の利用料金収入は、諸収入に区分されているが、当年度は義務納付分として前年度と同額の90,200,000円

の納付があり、目標超過分の納付金はなかった。年間利用台数は、本通り駐車場が31,128台（3.7%）増加の871,586台となっている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
事業費	52,146,626	44,689,593	7,457,033	16.7
公債費	11,026,804	37,541,884	△ 26,515,080	△ 70.6
拠出金	—	12,635,000	△ 12,635,000	皆減
予備費	—	—	—	—
計	63,173,430	94,866,477	△ 31,693,047	△ 33.4

歳出は、前年度と比較して31,693,047円の減少となっている。要因は、公債費が26,515,080円（70.6%）、拠出金12,635,000円（皆減）減少したことによるものである。

#### カ 宅地造成事業特別会計

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	104,081,000	31,102,826	30,572,481	530,345
令和3年度	11,165,000	8,467,047	7,937,338	529,709
比較増減	92,916,000	22,635,779	22,635,143	636

決算総額は、歳入31,102,826円、歳出30,572,481円で、歳入歳出差引額は530,345円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は22,635,779円（267.3%）、歳出は22,635,143円（285.2%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入が29.9%、歳出が29.4%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
財産収入	28,895,117	5,900,530	22,994,587	389.7
繰入金	1,678,000	2,037,000	△ 359,000	△ 17.6
繰越金	529,709	529,517	192	0.0
計	31,102,826	8,467,047	22,635,779	267.3

歳入は、前年度と比較して22,635,779円の増加となっている、要因は、財産収入が22,994,587円（389.7%）増加したことによるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。 (単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,677,364	2,036,808	△ 359,444	△ 17.6
諸支出金	28,895,117	5,900,530	22,994,587	389.7
予備費	—	—	—	—
計	30,572,481	7,937,338	22,635,143	285.2

歳出は、前年度と比較して22,635,143円の増加となっている。要因は、諸支出金（一般会計への繰出金）が22,994,587円（389.7%）増加したことによるものである。

なお、宅地分譲の詳細は、次のとおりである。

区分	区画数	既分譲数	当年度分譲数	残区画数
柏野第2住宅団地	62	58	0	4
柏野第3住宅団地	94	24	7	63
卯の木住宅団地	43	40	1	2
さくら通り住宅地	20	19	1	0
計	219	141	9	69

#### キ 電気事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度	164,843,000	149,299,005	149,299,005	0
令和3年度	151,039,000	143,781,408	133,252,665	10,528,743
比較増減	13,804,000	5,517,597	16,046,340	△10,528,743

決算総額は、歳入・歳出とも149,299,005円となっている。

前年度と比較して歳入は5,517,597円(3.8%)、歳出は16,046,340円(12.0%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入・歳出とも90.6%となっている。



歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。 (単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
発電事業収入	137,324,924	140,632,888	△3,307,964	△2.4
財産収入	290	1,634	△1,344	△82.3
繰入金	1,445,048	—	1,445,048	皆増
繰越金	10,528,743	3,146,886	7,381,857	234.6
計	149,299,005	143,781,408	5,517,597	3.8

歳入は、前年度と比較して5,517,597円増加している。要因は、繰越金が7,381,857円(234.6%)、繰入金が1,445,048円(皆増)増加したことによるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。 (単位：円、%)

款	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増減額	増減率
施設費	27,784,892	25,315,847	2,469,045	9.8
基金積立金	290	1,634	△1,344	△82.3
公債費	61,795,084	61,795,084	0	0.0
諸支出金	59,718,739	46,140,100	13,578,639	29.4
予備費	—	—	—	—
計	149,299,005	133,252,665	16,046,340	12.0

歳出は、前年度と比較して16,046,340円増加している。要因は、諸支出金(一般会計への繰出金)が13,578,639円(29.4%)、施設費が2,469,045円(9.8%)増加したことによるものである。

施設費は、北上第1・第2ソーラー発電所の保守管理業務委託及び警備業務委託等である。

### 3 財政状況

決算統計による財政状況を表す主な数値は、次のとおりである。

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
財政力指数	0.76	0.79	0.86	0.07
実質収支比率 (%)	1.7	2.1	5.4	3.3
経常収支比率 (%)	92.0	94.2	91.3	△2.9
一般財源比率 (%)	39.1	49.1	60.4	11.3
自主財源比率 (%)	37.1	43.5	52.8	9.3
経常一般財源比率 (%)	90.3	90.0	92.9	2.9
実質公債費比率 (%)	7.9	7.0	6.7	△0.3
債務負担比率 (%)	0.4	0.5	0.4	△0.1
債務負担行為比率 (%)	1.8	1.9	1.5	△0.4
標準財政規模 (千円)	22,968,915	24,126,940	25,269,415	1,142,475
積立金現在高 (千円)	8,480,897	8,629,063	9,011,493	682,430
債務負担行為残高 (千円)	1,483,773	1,626,698	893,133	△733,565
地方債残高 (千円)	41,175,177	43,083,909	43,707,978	624,069

#### 財政指標の説明

##### (1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、財政力の判断指数とされている。この数値が単年度で「1」を超える地方公共団体は、財源に余裕があるものとされ、普通交付税は不交付となるが、超えた分だけ平均的水準を超えた行政活動が可能とされている。

##### (2) 実質収支比率

実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定され、財政運営の健全性を示す指標である。この比率は、概ね3%から5%までが望ましいとされており、低ければ財政運営に注意が必要で、高過ぎれば各般の事業に積極的な意欲が必要となる。

##### (3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。この比率は75%程度が妥当とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

##### (4) 自主財源比率

市町村が自らその権限を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみる指標とさ

れている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的である。

#### (5) 実質公債費比率

公債費又は公債費に準ずる支出（地方公営企業への繰出金、一部事務組合への負担金等）のうち、これに充てられた特定財源を差引いた額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の自治体財政負担を示す指標である。この比率は、地方債協議制度において協議団体と許可団体を判定するための指標で、18%以上では地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上では単独事業の起債が制限され、35%以上では一般公共事業債等でも制限される。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、25%であり、これを超えると財政健全化計画を策定し財政の早期健全化に取り組まなければならない、財政再生基準である35%を超えると著しく悪化した財政状況を再生するため財政再生計画を策定し、国の関与の下で厳しい取組が求められる。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	9,407,543	△ 37,786	9,369,757
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	1,867,216	53,200	1,920,416
	計	m <sup>2</sup>	11,274,759	15,414	11,290,173
建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	393,067	1,714	394,781
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	34,472	1,171	35,643
	計	m <sup>2</sup>	427,539	2,885	430,424
山 林	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	5,229,812	—	5,229,812
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	356,566	△ 5,859	350,707
	計	m <sup>2</sup>	5,586,378	△ 5,859	5,580,519
	立木の推定蓄積量計	m <sup>3</sup>	201,544	△ 356	201,188
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	12,202	—	12,202
	抵 当 権	千円	35,600	—	35,600
	温 泉 権	件	1	—	1
無体財産権(商標権)		件	1	—	1
有価証券		千円	664,131	14,066	678,197
出資による権利		千円	9,378,433	119,118	9,497,551

(注) 有価証券の当年度末現在高の算定については、市場価格のあるものは年度末の時価、市場価格のないものは法人等の資産合計額から負債合計額を控除した額に、出資割合を乗じた額とした。

## ア 土地及び建物

### ○ 土地

土地は、当年度において15,414㎡増加し、年度末現在高は11,290,173㎡となっている。このうち行政財産は37,786㎡減少し、年度末現在高は9,369,757㎡、普通財産は53,200㎡増加し、年度末現在高は1,920,416㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、北上市多目的研修センターの取得2,832㎡、江釣子古墳群の取得1,728㎡、街区公園の帰属等1,195㎡で、減少の主なものは、旧笠松小学校の用途変更22,135㎡、旧黒沢尻幼稚園及び旧横川目幼稚園の用途変更6,557㎡、市営塚越住宅の売却14,840㎡等である。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、成田26地割及び村崎野12地割ほか用地取得352,455㎡で、減少の主なものは、北工業団地及び後藤2地割の土地322,025㎡の売却のほか、第3柏野住宅などの宅地2,913㎡を売却処分したものである。

### ○ 建物

建物は、当年度において2,885㎡増加し、年度末現在高は430,424㎡となっている。このうち行政財産は1,714㎡増加し、年度末現在高は394,781㎡となっている。普通財産は1,171㎡増加し、年度末現在高は35,643㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、笠松小学校4,261㎡及び東桜小学校4,231㎡の新築で、減少の主なものは、笠松小学校3,882㎡を普通財産に用途変更したほか、黒沢尻幼稚園、横川目幼稚園及び横川目保育園2,236㎡を解体処分したことによるものである。

普通財産の異動は、旧笠松小学校1,895㎡の用途変更及び旧技術研修館教習所・養成所・研修所△683㎡の処分などである。

## イ 山林

山林は、当年度において5,859㎡減少し、年度末残高は5,580,519㎡となっている。このうち行政財産には異動がなく、年度末現在高は5,229,812㎡となっている。普通財産は5,859㎡を売却処分し、年度末現在高は350,707㎡となっている。

立木の推定蓄積量は356㎡減少し、年度末現在高は201,188㎡となっている。

## ウ 物権

当年度は地上権、抵当権及び温泉権の増減がなく、年度末残高は、地上権12,202㎡、抵当権35,600千円及び温泉権1件となっている。

エ 無体財産権

当年度は商標権の増減がなく、年度末現在高は1件となっている。

オ 有価証券

当年度は14,066千円増加し、年度末現在高は678,197千円となっている。

カ 出資による権利

当年度は119,118千円増加し、年度末現在高は9,497,551千円となっている。

○ 出資

当年度は119,118千円増加し、年度末現在高は8,966,090千円となっている。  
当年度中の異動は次のとおりである。

岩手中部水道企業団 119,118千円

○ 出捐

当年度は異動がなく、年度末現在高は531,461千円となっている。

(2) 物 品

年度末分類別物品の現在高（取得価格30万円以上）は、次のとおりである。

（単位：点）

細分類	前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高
		増	減	
1 いす類	30		1	29
2 机類	82	2	9	75
3 箱、戸棚類	186	1	2	185
4 点灯器類	42			42
5 被服、寝具類	9			9
6 ちゅう具類	387	1	4	384
7 冷暖房器具類	15	2		17
8 事務用機器類	99	6	7	98
9 計測機器類	66	3		69
10 写真光学機器類	27	1	1	27
11 医療機器類	8	1		9
12 試験、実験機器類	26			26
13 農水産機器類	3			3
14 諸機械類	349	6	4	351
15 車両、船舶類	286	13	4	295
16 諸工具類	9			9
17 教養及び体育器具類	280	4	6	278

18 標本、美術品、見本類	161	1		162
19 図書類	—	—	—	—
20 教材備品類	179	5	10	174
21 雑器具類	132	7	4	135
計	2,376	53	52	2,377

当年度末現在高は2,377点で、前年度より1点増となっており、主な増加の内訳は、15車両、船舶類では、資産経営課等の車両7台、危機管理課の小型動力ポンプ用積載車5台、道路環境課の除雪グレーダー1台。21雑器具類は、生涯学習文化課の備品登録漏れ5件が含まれる。8事務用機器類は、危機管理課の緊急文字放送システム1件、総合セキュリティ装置1件、都市プロモーション課のタブレット、ノートパソコン、地域づくり課、黒沢尻東小学校の紙折り機。14諸機械類は、危機管理課の小型動力ポンプ5台、都市プロモーション課の無線環境構築用認証サーバーなどである。

### (3) 債 権

決算年度中の増減額及び決算年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
奨学資金貸付金	244,259	△ 6,110	238,149
市民税（特別徴収金）	621,913	25,332	647,245
不動産売払収入	2,228	△ 2,228	0
市街地再開発資金貸付金	416,340	△ 55,512	360,828
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会長期預け金	6,170	—	6,170
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター長期預け金	7,500	—	7,500
一般社団法人北上市機械化農業公社長期預け金	2,500	—	2,500
災害援護資金貸付金	1,072	△ 358	714
計	1,301,982	△ 38,876	1,263,106

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く）

各基金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

基金の 名 称	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参考(R5.5月末現在)		
	R4.3月末現在	増	減	R5.3月末現在	債権 (積立未済金)	債務 (未払金)	差引現在高
財政調整	905,458,191	2,049,588	0	907,507,779	2,360,331	0	909,868,110
市債管理	3,767,978,925	996,048,364	105,280,046	4,658,747,243	581,722,173	0	5,240,469,416
がん対策	56,522,602	0	5,357,882	51,164,720	7,583	5,768,251	45,404,052
地域振興	87,925,767	1,610,983,938	1,556,718,000	142,191,705	1,709,271,000	36,580,000	1,814,882,705
教育施設 設備整備	32,669,850	165	0	32,670,015	28	0	32,670,043
庁舎建設	863,986,627	4,493	0	863,991,120	795	0	863,991,915
地域福祉	9,873,434	1,020,780	1,000,000	9,894,214	1,853,000	0	11,747,214
日本現代詩 歌文学館	35,970,836	65,222	1,012,000	35,024,058	32	0	35,024,090
国民健康保 険財政調整	1,087,622,551	949,640	18,000,000	1,070,572,191	985	23,000,000	1,047,573,176
介護給付 費準備	425,691,139	103,318,130	0	529,009,269	186,675,487	0	715,684,756
芸術文化 功労顕彰	14,889,956	530,753	133,507	15,287,202	840,285	0	16,127,487
再生可能 エネルギー	314,892,184	93,094	0	314,985,278	88,578	1,445,048	313,628,808
姉妹・友好 都市交流	8,831,725	40	0	8,831,765	8	0	8,831,773
森林環境 譲与税	18,153,793	73	5,169,045	12,984,821	347,940	0	13,332,761
中小企業 利子補給	136,164,000	976	65,914,124	70,250,852	949	58,511,579	11,740,222
感染症 等対策	16,199,300	0	0	16,199,300	252,536	9,328,000	7,123,836
合 計	7,782,830,880	2,715,065,256	1,758,584,604	8,739,311,532	2,483,421,710	134,632,878	11,088,100,364

(注) 地域福祉基金の運用益は、一般会計に積み立てられており、基金の目的を達するための経費に充てられることになっている。(基金条例第5条)

当年度の基金に属する現金及び有価証券は、主に地域振興基金、市債管理基金、介護給付費準備基金への積立てと、地域振興基金、市債管理基金、中小企業県制度融資利子補給基金などの取崩しで、年度末現在高は8,739,311,532円となり、前年度より956,480,652円増加している。

このうち現金は6,730,956,532円であり、有価証券は財政調整基金3,932,500円、市債管理基金2,000,000,000円、芸術文化功労顕彰基金4,422,500円となっている。

基金の債権及び債務は、令和4年度一般会計において予算執行済の基金積立金又は取崩しで、年度末現在に基金の現金出納が未済のものであるが、出納整理期間中に積立て又は支払（取崩し）済みのものである。

積立未済金は、地域振興基金1,709,271,000円、市債管理基金581,722,173円、介護給付費準備基金186,675,487円などであり、未払金は、中小企業県制度融資利子補給基金58,511,579円、地域振興基金36,580,000円、国保財政調整基金23,000,000円などである。これらの積立及び取崩しを加減した基金残高は11,088,100,364円となっている。



## 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

### (1) 岩手県収入証紙購入基金

当年度は 3,600,000 円の基金をもって運用された。

前年度末証紙残高	1,834,575 円
当年度証紙購入額	43,028,000 円
当年度証紙売捌額	42,490,175 円
当年度末証紙残高	2,372,400 円
当年度末現金残高	1,227,600 円

現金は、前年度末現在高が1,765,425円、当年度の収入額が42,490,175円、支払額が43,028,000円で、年度末現在高は1,227,600円となっている。

年度末の現金残高と証紙残高の合計は3,600,000円で、条例の基金額と符合している。なお、証紙購入額を基金の額で除した基金の回転回数は12.0回である。

### (2) 北上市福祉医療資金貸付基金

当年度は 20,000,000 円の基金をもって運用された。

前年度末貸付現在高	4 件	326,000 円
当年度貸付額	5 件	195,000 円
当年度償還（過年度含み）	5 件	258,000 円
当年度末貸付現在高（過年度含み）	5 件	263,000 円
当年度末現金残高		19,737,000 円

現金は、前年度末現在高が19,674,000円、当年度の収入額が258,000円、支払額が195,000円で、年度末現在高は19,737,000円となっている。

年度末の現金残高と貸付残高の合計は20,000,000円で、条例の基金額と符合している。

### (3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当年度は貸付がなく、年度末現金残高は1,000,000円で、条例の基金額と符合している。



決 算 審 查 資 料

## 資料 1

## 令和4年度会計別歳入決算総括表

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	令和4年度 予算現額 A	調定額 B	歳入決算			不納欠損額	収入未済額	予算現額と歳入 決算額との対比 C-A	
						決算額 C	予算額対比 C/A %	調定額対比 C/B %				
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	
一般会計	42,800,000,000	4,431,429,000	4,651,964,500	51,883,393,500	50,728,103,179	49,725,516,757	95.8%	98.0%	63,343,259	939,243,163	△2,157,876,743	
特別会計	国民健康保険特別会計	7,203,000,000	139,445,000	0	7,342,445,000	7,560,777,780	7,171,082,145	97.7%	94.8%	33,470,623	356,225,012	△171,362,855
	後期高齢者医療特別会計	1,633,000,000	76,597,000	0	1,709,597,000	1,704,597,164	1,701,704,764	99.5%	99.8%	2,330,400	562,000	△7,892,236
	介護保険特別会計	8,376,000,000	198,789,000	0	8,574,789,000	8,498,905,486	8,477,077,483	98.9%	99.7%	3,624,316	18,203,687	△97,711,517
	工業団地事業特別会計	1,449,000,000	1,277,738,000	413,400,000	3,140,138,000	2,767,091,565	2,767,091,565	88.1%	100.0%	0	0	△373,046,435
	駐車場事業特別会計	90,210,000	1,044,000	0	91,254,000	91,255,029	91,255,029	100.0%	100.0%	0	0	1,029
	宅地造成事業特別会計	104,000,000	81,000	0	104,081,000	31,102,826	31,102,826	29.9%	100.0%	0	0	△72,978,174
	電気事業特別会計	165,000,000	△157,000	0	164,843,000	149,299,005	149,299,005	90.6%	100.0%	0	0	△15,543,995
	計	19,020,210,000	1,693,537,000	413,400,000	21,127,147,000	20,803,028,855	20,388,612,817	96.5%	98.0%	39,425,339	374,990,699	△738,534,183
合計	61,820,210,000	6,124,966,000	5,065,364,500	73,010,540,500	71,531,132,034	70,114,129,574	96.0%	98.0%	102,768,598	1,314,233,862	△2,896,410,926	
前年度一般・特別会計合計	59,247,985,000	8,828,082,000	5,477,459,900	73,553,526,900	70,231,342,789	68,133,984,278	92.6%	97.0%	103,571,931	1,993,786,580	△5,419,542,622	
対前年度比較増減額	2,572,225,000	△2,703,116,000	△412,095,400	△542,986,400	1,299,789,245	1,980,145,296	3.4P	1.0P	△803,333	△679,552,718	2,523,131,696	

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額として、一般会計120,298円、国民健康保険特別会計546,400円、後期高齢者医療特別会計1,573,700円及び介護保険特別会計9,700円がそれぞれ含まれている。

## 令和4年度会計別歳出決算総括表

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	令和4年度 予算現額 A	歳出決算		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	歳入歳出差引額 (形式収支) D	翌年度へ繰越すべ き財源 ※ E	実質収支 D-E	
					決算額 B	執行率 B/A						
	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	
一般会計	42,800,000,000	4,431,429,000	4,651,964,500	51,883,393,500	47,767,873,393	92.1%	2,199,825,562	1,915,694,545	1,957,643,364	589,543,562	1,368,099,802	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	7,203,000,000	139,445,000	0	7,342,445,000	7,163,296,757	97.6%	0	179,148,243	7,785,388	0	7,785,388
	後期高齢者医療 特別会計	1,633,000,000	76,597,000	0	1,709,597,000	1,698,786,464	99.4%	0	10,810,536	2,918,300	0	2,918,300
	介護保険特別会計	8,376,000,000	198,789,000	0	8,574,789,000	8,419,973,044	98.2%	200	154,815,756	57,104,439	0	57,104,439
	工業団地事業 特別会計	1,449,000,000	1,277,738,000	413,400,000	3,140,138,000	2,568,595,135	81.8%	536,804,300	34,738,565	198,496,430	185,204,300	13,292,130
	駐車場事業特別会計	90,210,000	1,044,000	0	91,254,000	63,173,430	69.2%	0	28,080,570	28,081,599	0	28,081,599
	宅地造成事業 特別会計	104,000,000	81,000	0	104,081,000	30,572,481	29.4%	0	73,508,519	530,345	0	530,345
	電気事業特別会計	165,000,000	△157,000	0	164,843,000	149,299,005	90.6%	0	15,543,995	0	0	0
	計	19,020,210,000	1,693,537,000	413,400,000	21,127,147,000	20,093,696,316	95.1%	536,804,500	496,646,184	294,916,501	185,204,300	109,712,201
合計	61,820,210,000	6,124,966,000	5,065,364,500	73,010,540,500	67,861,569,709	92.9%	2,736,630,062	2,412,340,729	2,252,559,865	774,747,862	1,477,812,003	
前年度一般・特別会計合計	59,247,985,000	8,828,082,000	5,477,459,900	73,553,526,900	66,459,001,530	90.4%	5,065,364,500	2,029,160,870	1,674,982,748	955,920,500	719,062,248	
対前年度比較増減額	2,572,225,000	△2,703,116,000	△412,095,400	△542,986,400	1,402,568,179	2.5P	△2,328,734,438	383,179,859	577,577,117	△181,172,638	758,749,755	

※ 「翌年度へ繰越すべき財源E」欄……翌年度繰越額C欄のうち、既収入特定財源と一般財源の合計額（国庫支出金、県支出金及び地方債等を除く。）

## 資料 3

## 令和4年度会計別収入未済額の状況

(単位:円)

区分	現年度分 収入未済額 A	滞納繰越分						令和4年度未 収入未済額 合計 A+G	
		令和3年度 収入未済額 B	左に対する令和4年 度中の増減 C	令和4年度 調定額 D=(B+C)	令和4年度 収入済額 E	令和4年度 不納欠損額 F	令和4年度 収入未済額 G=(D-E-F)		
一般会計	510,478,101	589,107,032	4,150,175	593,257,207	104,777,833	59,714,312	428,765,062	939,243,163	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	58,235,807	409,543,511	476,000	410,019,511	78,559,683	33,470,623	297,989,205	356,225,012
	後期高齢者医療 特別会計	△265,500	2,581,300	1,217,600	3,798,900	641,000	2,330,400	827,500	562,000
	介護保険特別会計	6,093,156	20,632,875	45,000	20,677,875	4,943,028	3,624,316	12,110,531	18,203,687
	工業団地事業 特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—
	駐車場事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—
	宅地造成事業 特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,063,463	432,757,686	1,738,600	434,496,286	84,143,711	39,425,339	310,927,236	374,990,699	
合計	574,541,564	1,021,864,718	5,888,775	1,027,753,493	188,921,544	99,139,651	739,692,298	1,314,233,862	

## 令和4年度歳出節別決算調書

(単位：円)

区 分	一般会計				特別会計				合 計			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	支出済額 A	構成比	支出済額 A	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額(A+C)	構成比	支出済額(A+C)	構成比
1 報酬	619,167,193	1.3	599,535,321	1.3	39,872,976	0.2	40,836,823	0.2	659,040,169	1.0	640,372,144	1.0
2 給料	2,486,830,867	5.2	2,434,877,903	5.0	2,978,400	0.0	2,742,000	0.0	2,489,809,267	3.7	2,437,619,903	3.7
3 職員手当	1,930,499,178	4.0	1,993,883,973	4.2	8,385,225	0.1	9,727,674	0.1	1,938,884,403	2.9	2,003,611,647	3.0
4 共済費	897,692,462	1.9	884,664,882	1.9	7,052,410	0.1	7,372,480	0.0	904,744,872	1.3	892,037,362	1.3
5 災害補償費	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
6 恩給及び退職手当	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
7 報償費	498,801,853	1.0	654,969,406	1.4	2,505,004	0.0	1,308,565	0.0	501,306,857	0.7	656,277,971	1.0
8 旅費	39,644,335	0.1	21,901,115	0.0	4,862,823	0.0	2,286,238	0.0	44,507,158	0.1	24,187,353	0.0
9 交際費	2,008,736	0.0	497,825	0.0	—	—	—	—	2,008,736	0.0	497,825	0.0
10 需用費	1,221,981,416	2.6	1,159,366,955	2.4	15,462,231	0.1	17,499,927	0.1	1,237,443,647	1.8	1,176,866,882	1.8
11 役務費	487,721,309	1.0	507,106,063	1.1	66,032,302	0.3	68,772,322	0.4	553,753,611	0.8	575,878,385	0.9
12 委託料	7,664,105,007	16.1	7,428,606,870	15.5	668,941,297	3.3	581,230,764	3.1	8,333,046,304	12.3	8,009,837,634	12.0
13 使用料及び賃借料	730,524,209	1.5	830,088,012	1.7	26,244,126	0.1	21,776,902	0.1	756,768,335	1.1	851,864,914	1.3
14 工事請負費	5,909,419,397	12.4	6,476,566,922	13.5	121,117,100	0.6	23,272,700	0.1	6,030,536,497	8.9	6,499,839,622	9.8
15 原材料費	17,690,465	0.0	16,194,343	0.0	—	—	—	—	17,690,465	0.0	16,194,343	0.0
16 公有財産購入費	227,697,998	0.5	186,004,030	0.4	683,645,352	3.4	10,679,365	0.1	911,343,350	1.3	196,683,395	0.3
17 備品購入費	294,283,476	0.6	250,593,161	0.5	68,640	0.0	455,191	0.0	294,352,116	0.4	251,048,352	0.4
18 負担金補助及び交付金	7,298,590,351	15.3	7,701,619,686	16.1	16,570,766,481	82.5	16,931,861,557	91.2	23,869,356,832	35.2	24,633,481,243	37.1
19 扶助費	6,536,526,722	13.7	7,165,129,456	15.0	3,524,472	0.0	3,595,524	0.0	6,540,051,194	9.6	7,168,724,980	10.8
20 貸付金	105,220,000	0.2	108,060,000	0.2	—	—	—	—	105,220,000	0.2	108,060,000	0.1
21 補償補填及び賠償金	134,376,617	0.3	23,894,381	0.1	161,512,759	0.8	31,045,351	0.2	295,889,376	0.4	54,939,732	0.1
22 償還利子及び割引料	4,148,868,044	8.7	3,604,926,020	7.5	383,901,158	1.9	558,052,637	3.0	4,532,769,202	6.7	4,162,978,657	6.3
23 投資及び出資金	1,164,332,000	2.4	941,038,000	2.0	—	—	—	—	1,164,332,000	1.7	941,038,000	1.4
24 積立金	2,296,744,062	4.8	1,810,794,876	3.8	186,676,762	0.9	104,269,404	0.6	2,483,420,824	3.7	1,915,064,280	2.9
25 寄付金	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
26 公課費	3,127,500	0.0	2,673,600	0.0	15,841,400	0.1	17,685,300	0.1	18,968,900	0.0	20,358,900	0.0
27 繰出金	3,052,020,196	6.4	3,087,386,110	6.4	1,124,305,398	5.6	134,151,896	0.7	4,176,325,594	6.2	3,221,538,006	4.8
28 予備費	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	—	0.0
合 計	47,767,873,393	100.0	47,890,378,910	100.0	20,093,696,316	100.0	18,568,622,620	100.0	67,861,569,709	100.0	66,459,001,530	100.0

## 資料 5

## 令和4年度普通会計決算の状況

## 歳出(目的別)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	増減率 (%)
議 会 費	277,597	0.5	276,347	0.6	283,934	0.6	7,587	2.7
総 務 費	14,836,421	26.2	5,644,059	11.8	6,316,139	13.2	672,080	11.9
民 生 費	13,630,696	24.1	15,360,260	32.1	15,129,679	31.7	△230,581	△1.5
衛 生 費	3,278,484	5.8	3,194,989	6.7	2,897,192	6.1	△297,797	△9.3
労 働 費	184,217	0.3	151,665	0.3	162,979	0.4	11,314	7.5
農 林 水 産 業 費	1,739,431	3.1	2,048,780	4.3	1,813,262	3.8	△235,518	△11.5
商 工 費	3,428,505	6.1	3,160,785	6.6	3,028,541	6.3	△132,244	△4.2
土 木 費	7,186,313	12.7	5,130,324	10.7	4,824,495	10.1	△305,829	△6.0
消 防 費	1,518,974	2.7	1,502,008	3.1	1,642,683	3.4	140,675	9.4
教 育 費	7,254,178	12.8	8,067,663	16.8	8,133,019	17.0	65,356	0.8
災 害 復 旧 費	36,809	0.1	20,585	0.0	11,086	0.0	△9,499	△46.1
公 債 費	3,205,280	5.7	3,332,914	7.0	3,524,864	7.4	191,950	5.8
合 計	56,576,905	100.0	47,890,379	100.0	47,767,873	100.0	△122,506	△0.3

## 歳出(性質別)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	構成比 (%)	決算額(千円)	増減率 (%)
人 件 費	5,505,919	9.7	5,640,577	11.8	5,653,650	11.8	13,073	0.2
物 件 費	8,011,106	14.2	7,914,712	16.5	8,831,240	18.5	916,528	11.6
維 持 補 修 費	1,056,347	1.9	1,226,588	2.6	828,421	1.7	△398,167	△32.5
扶 助 費	7,859,886	13.9	9,871,676	20.6	9,293,497	19.5	△578,179	△5.9
補 助 費	15,534,198	27.5	6,020,002	12.6	5,925,708	12.4	△94,294	△1.6
公 債 費	3,205,280	5.7	3,332,914	7.0	3,524,864	7.4	191,950	5.8
積 立 金	2,243,869	4.0	1,810,795	3.8	2,296,742	4.8	485,947	26.8
投資及び出資金・貸付金	1,235,639	2.2	1,049,098	2.2	1,269,552	2.7	220,454	21.0
繰 出 金	2,884,146	5.1	3,243,979	6.8	3,206,572	6.7	△37,407	△1.2
投 資 的 経 費	9,040,515	16.0	7,780,038	16.2	6,937,627	14.5	△842,411	△10.8
合 計	56,576,905	100.0	47,890,379	100.0	47,767,873	100.0	△122,506	△0.3

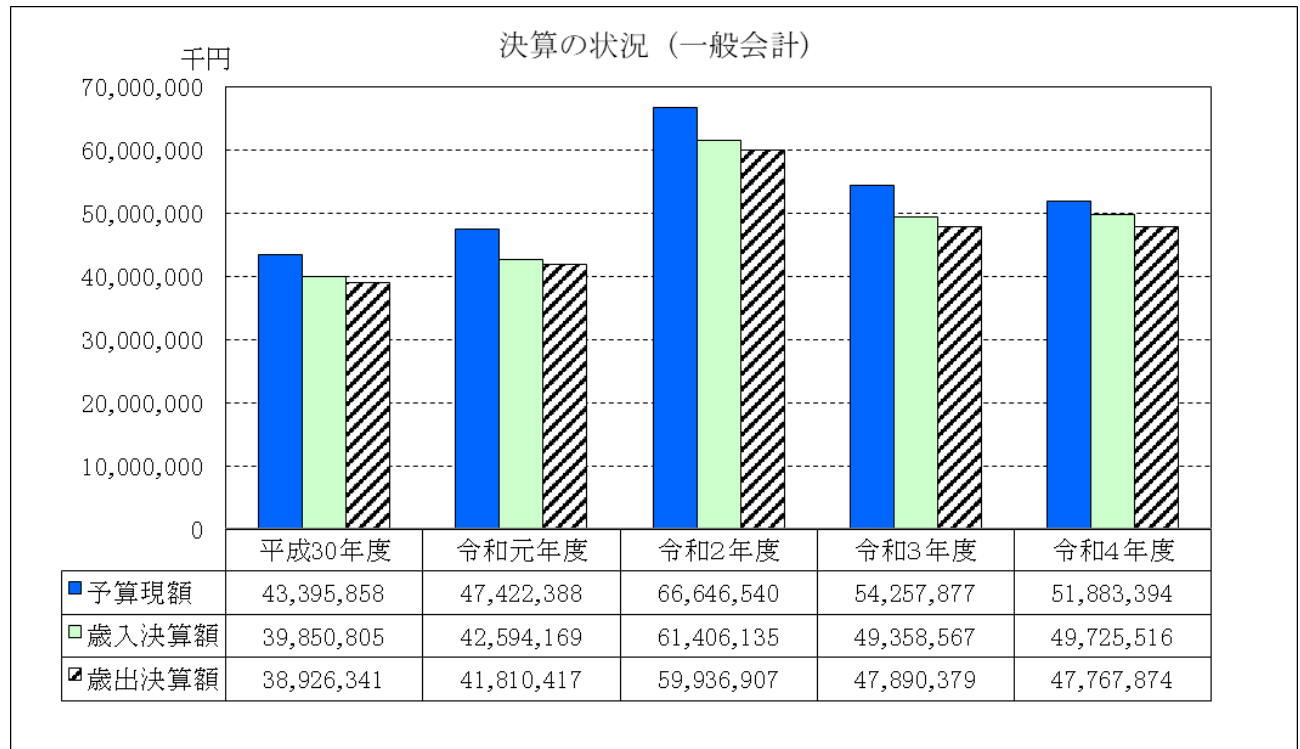
※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。



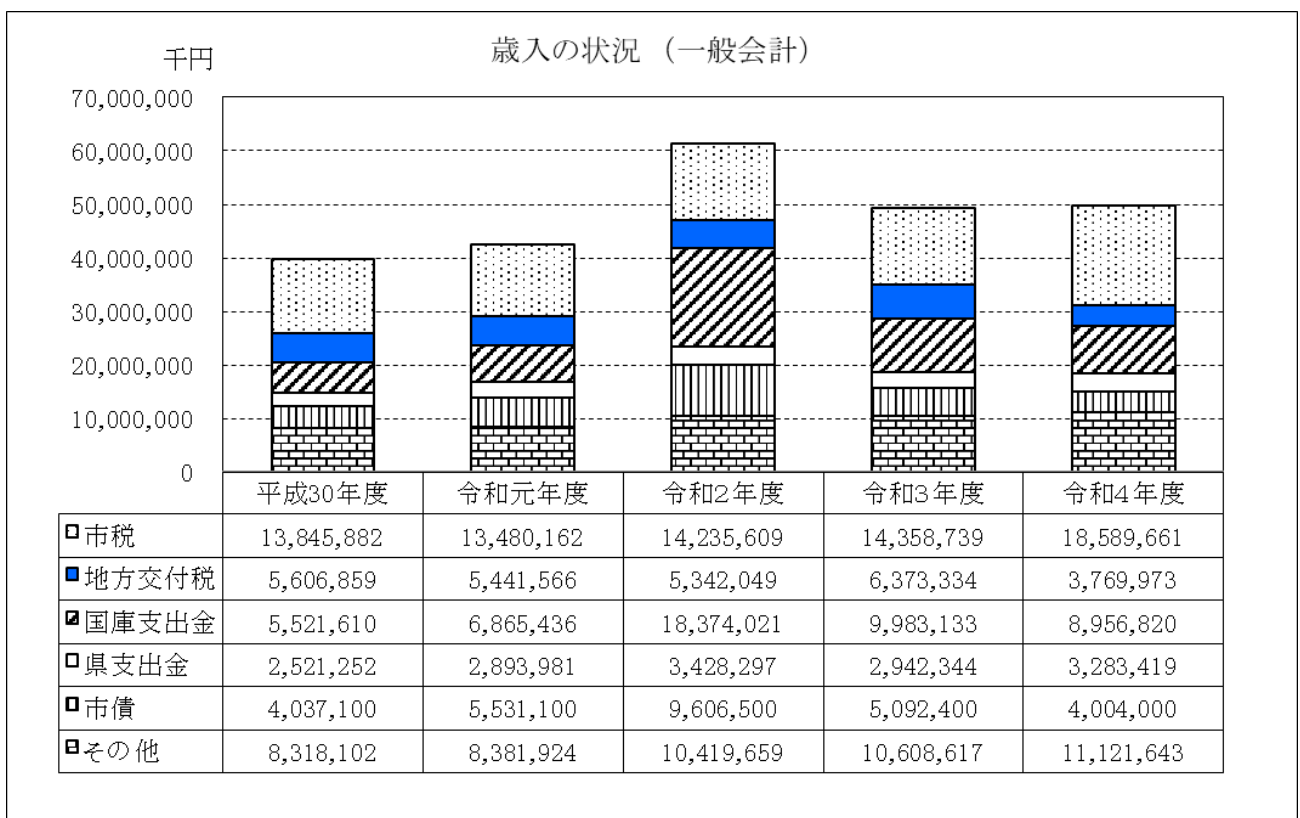
## 一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	18,589,661,903	37.4	14,358,739,508	29.1	4,230,922,395	29.5
	分担金及び負担金	136,339,865	0.3	134,513,900	0.3	1,825,965	1.4
	使用料及び手数料	600,643,374	1.2	594,269,415	1.2	6,373,959	1.1
	財 産 収 入	340,662,127	0.7	320,749,729	0.6	19,912,398	6.2
	寄 附 金	1,468,315,500	3.0	1,556,469,983	3.2	△88,154,483	△5.7
	繰 入 金	2,738,619,781	5.5	2,096,781,809	4.2	641,837,972	30.6
	繰 越 金	1,468,188,904	3.0	1,469,229,228	3.0	△1,040,324	△0.1
	諸 収 入	916,950,603	1.8	917,377,861	1.9	△427,258	△0.0
	計	26,259,382,057	52.9	21,448,131,433	43.5	4,811,250,624	22.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	589,613,001	1.2	591,052,001	1.2	△1,439,000	△0.2
	利子割交付金	3,595,000	0.0	6,771,000	0.0	△3,176,000	△46.9
	配当割交付金	28,317,000	0.1	33,945,000	0.1	△5,628,000	△16.6
	株式等譲渡所得割 交 付 金	21,527,000	0.0	39,582,000	0.1	△18,055,000	△45.6
	法人事業税交付金	199,077,000	0.4	197,920,000	0.4	1,157,000	0.6
	地方消費税交付金	2,438,804,000	4.9	2,312,917,000	4.7	125,887,000	5.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	10,967,635	0.0	11,444,335	0.0	△476,700	△4.2
	自動車取得税 交 付 金	552,827	0.0	102,836	0.0	449,991	437.6
	環境性能割交付金	31,889,000	0.1	27,362,000	0.1	4,527,000	16.5
	地方特例交付金	114,044,000	0.2	281,567,000	0.6	△167,523,000	△59.5
	地 方 交 付 税	3,769,973,000	7.6	6,373,334,000	12.9	△2,603,361,000	△40.8
	交通安全対策 特 別 交 付 金	13,536,000	0.0	16,561,000	0.0	△3,025,000	△18.3
	国庫支出金	8,956,820,273	18.0	9,983,133,718	20.1	△1,026,313,445	△10.3
	県 支 出 金	3,283,418,964	6.6	2,942,344,491	6.0	341,074,473	11.6
市 債	4,004,000,000	8.0	5,092,400,000	10.3	△1,088,400,000	△21.4	
計	23,466,134,700	47.1	27,910,436,381	56.5	△4,444,301,681	△15.9	
合 計	49,725,516,757	100.0	49,358,567,814	100.0	366,948,943	0.7	

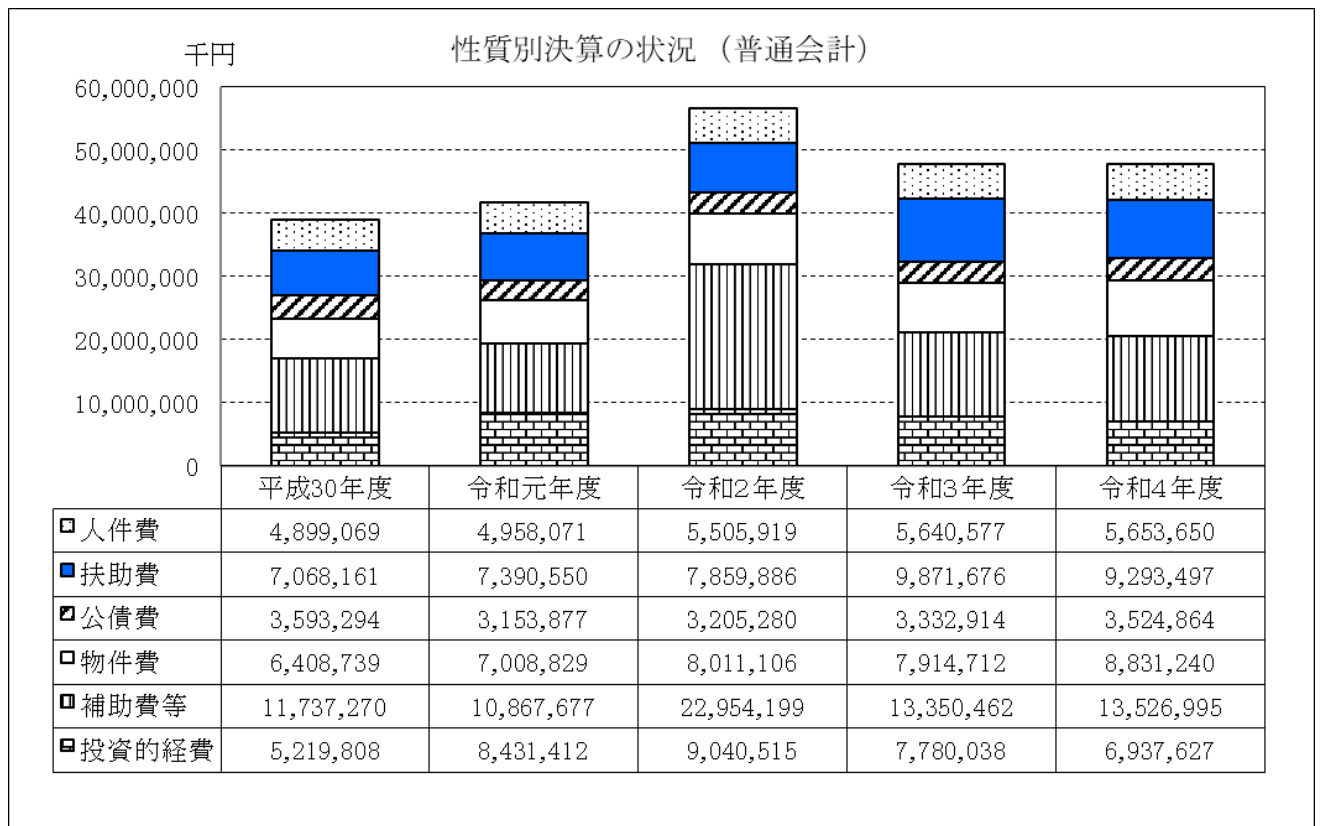
一般会計決算の状況は、次のとおりである。



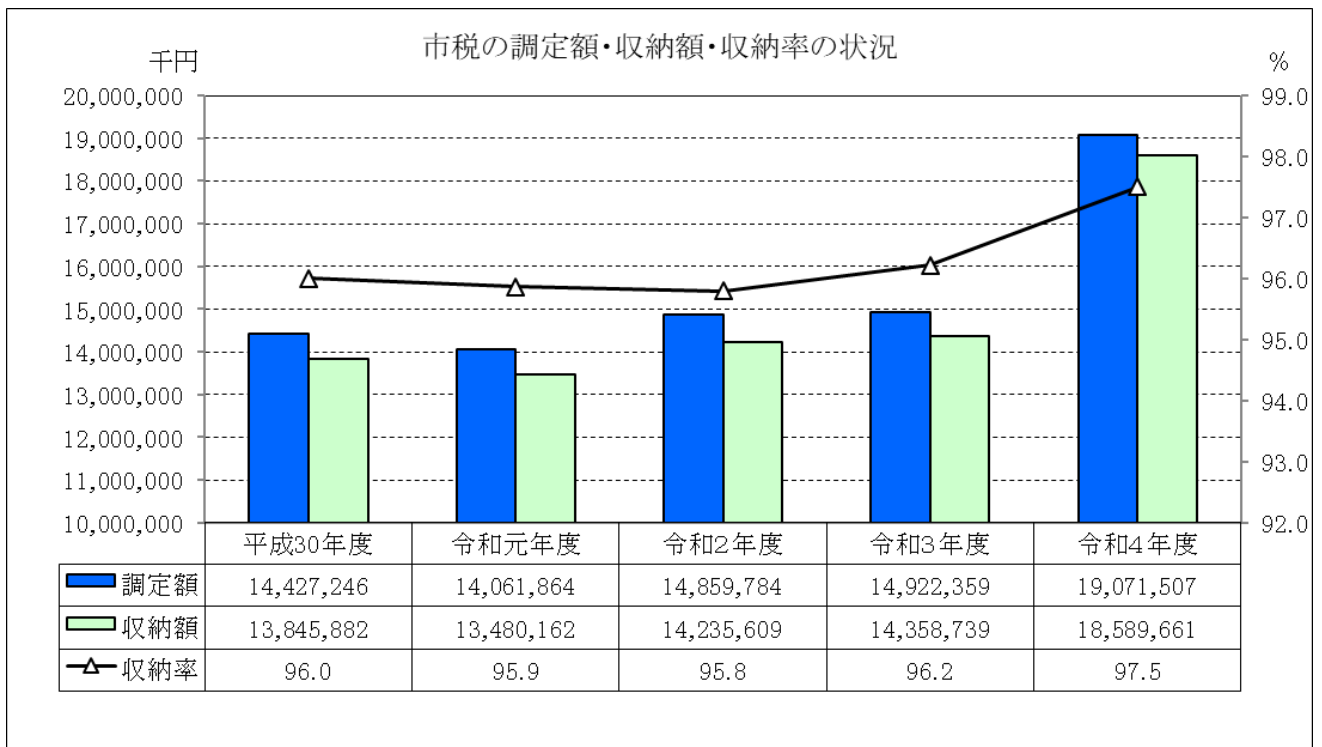
一般会計の歳入の状況は、次のとおりである。



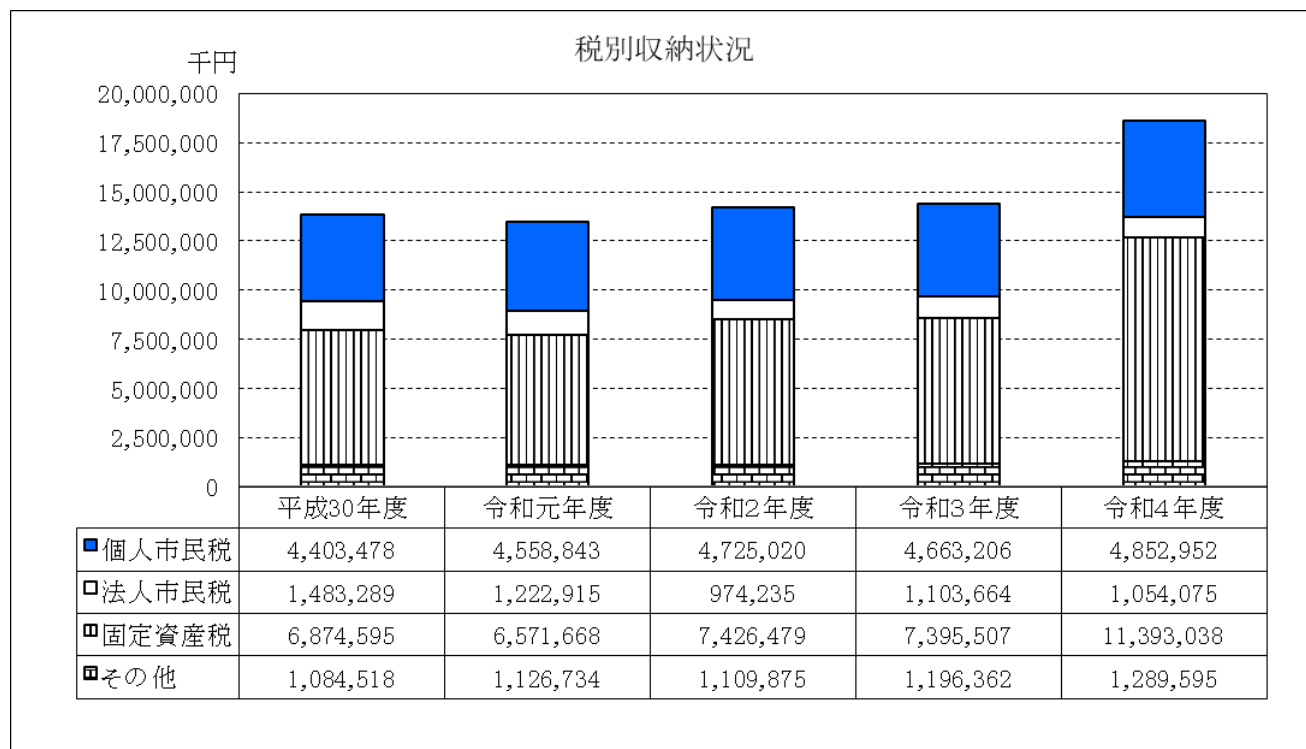
普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



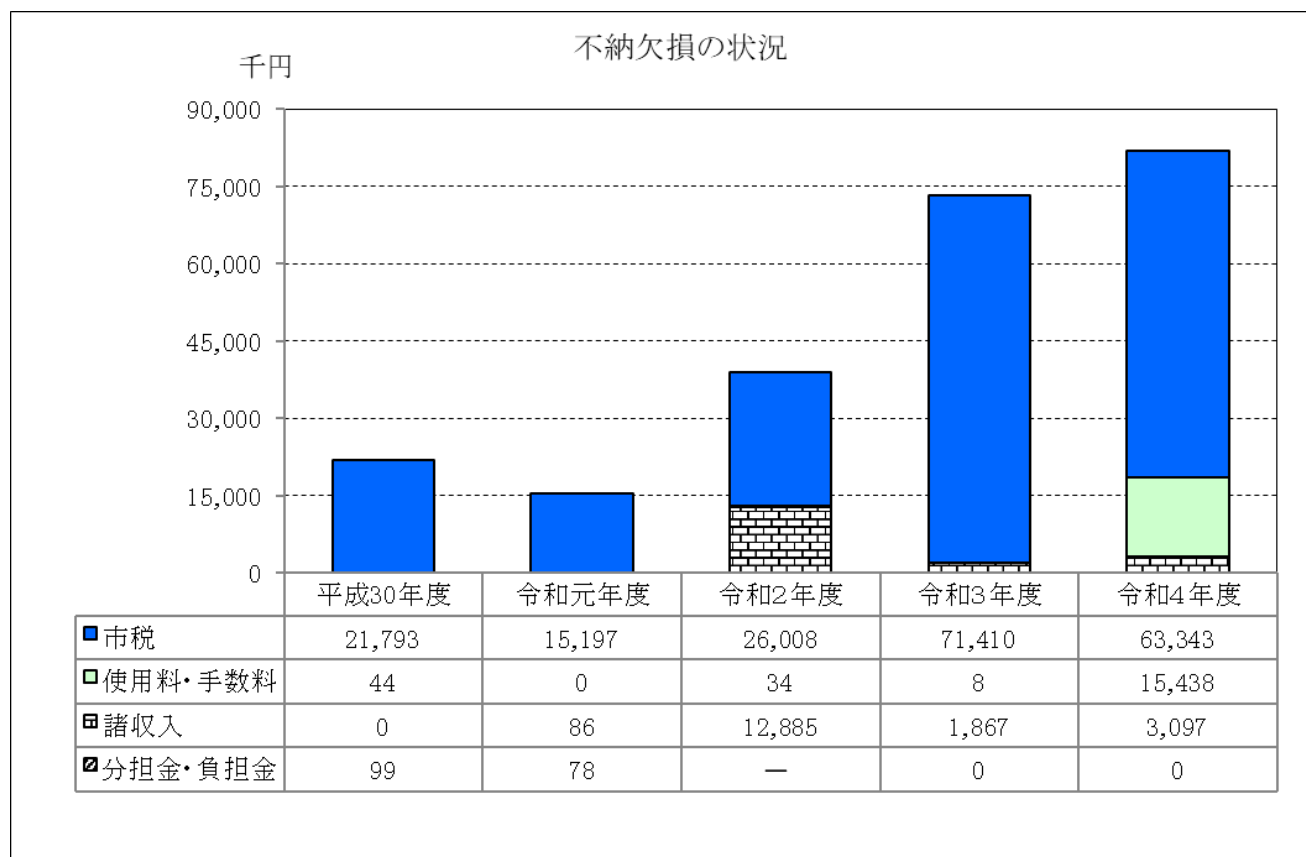
市税における調定額・収納額・収納率の状況は、次のとおりである。



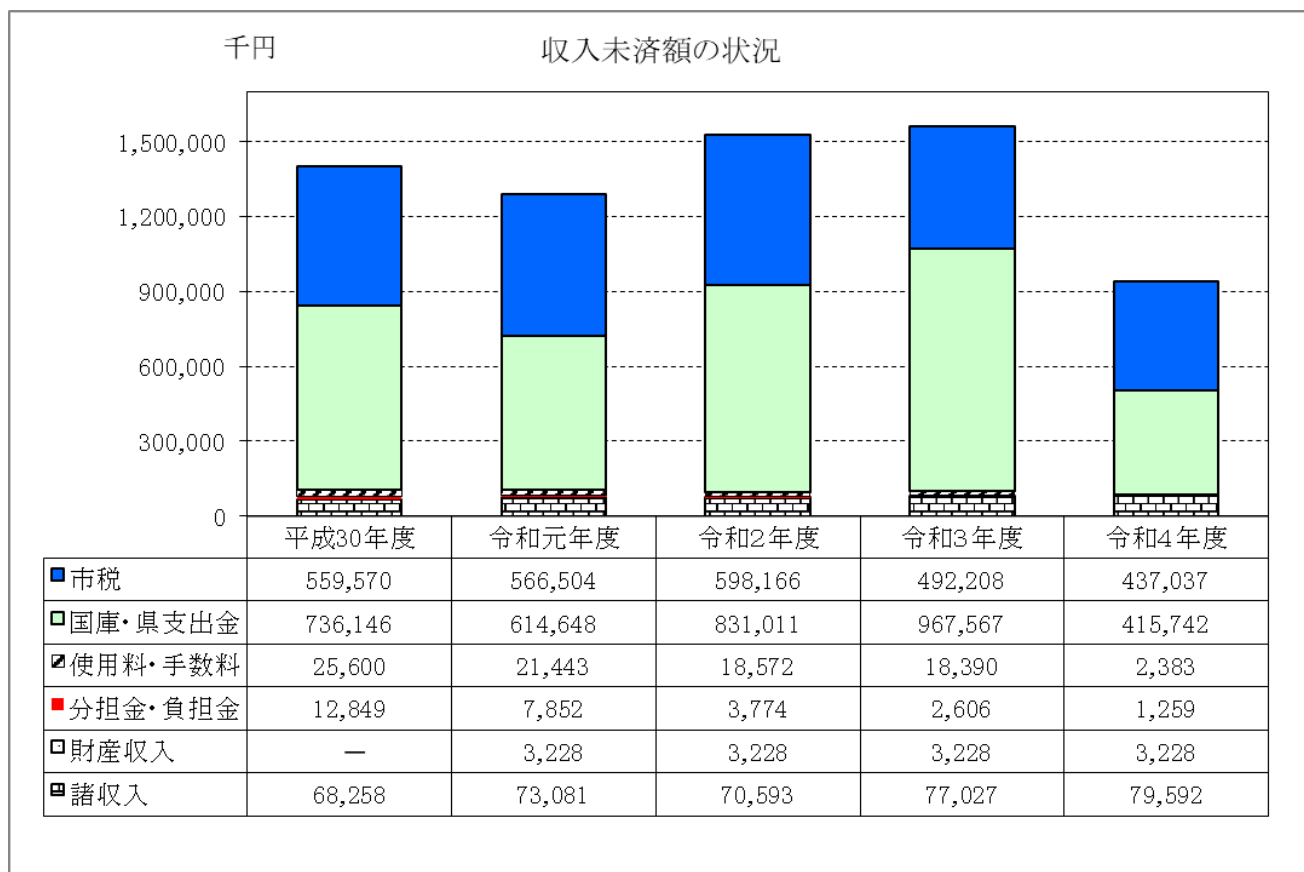
税別収納状況は、次のとおりである。



不納欠損の状況は、次のとおりである。



収入未済額の状況は、次のとおりである。



自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

